

財政総論

財務省

2022年9月26日

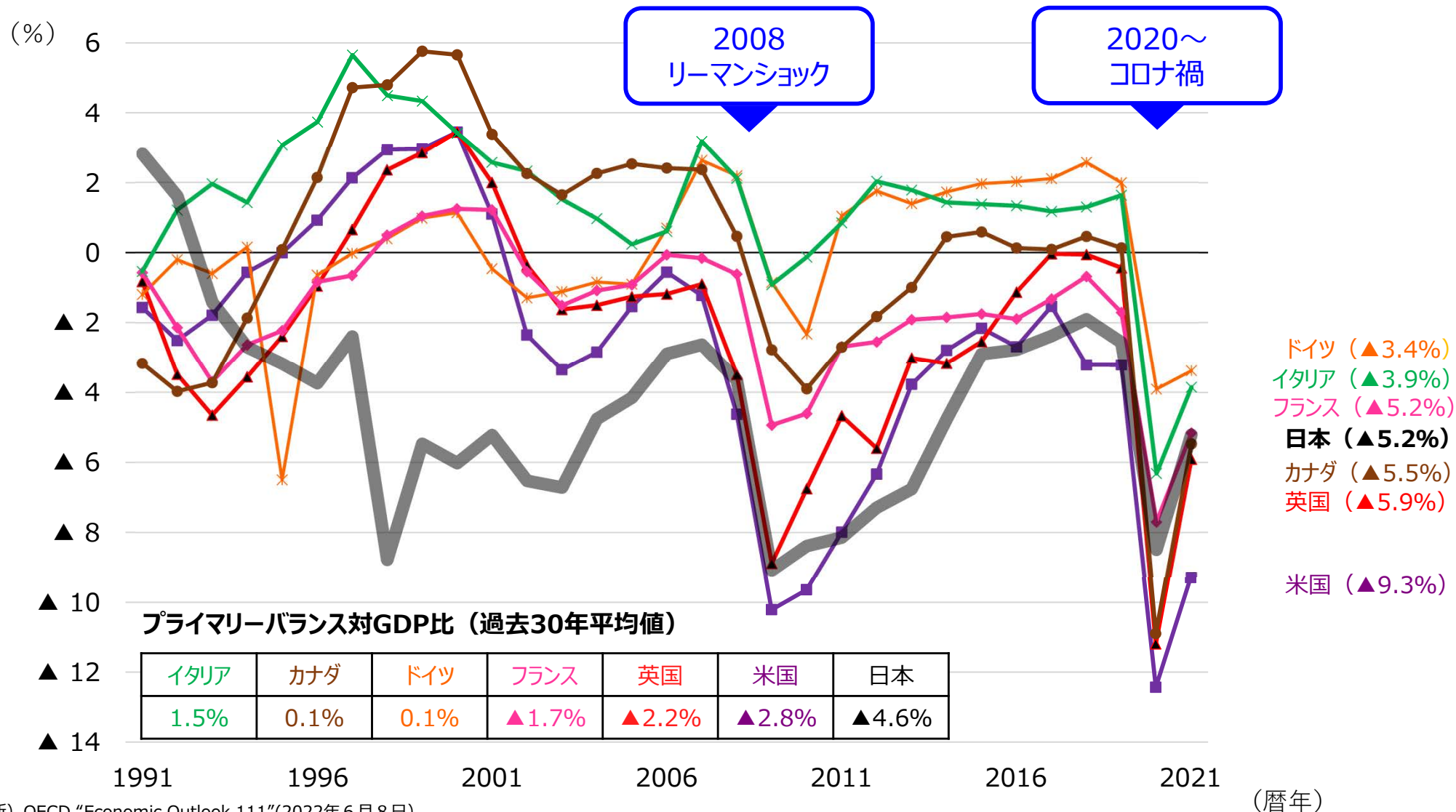
1. 経済と財政

2. 令和5年度予算編成の課題

- 経済の成長力と財政
- 市場動向と財政
- コロナ対策 ～ 「例外」からの脱却・平時への移行～
- 物価高対策

各国の基礎的財政収支（プライマリーバランス対GDP比）

- 各国とも、コロナ禍のような危機時には財政出動を行い、赤字幅を拡大させている。
- 日本は、長期にわたり、基礎的財政収支の赤字が続いている。



(出所) OECD "Economic Outlook 111" (2022年6月8日)

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。ただし、日本は社会保障基金、米国は社会保障年金信託基金を除いた値。

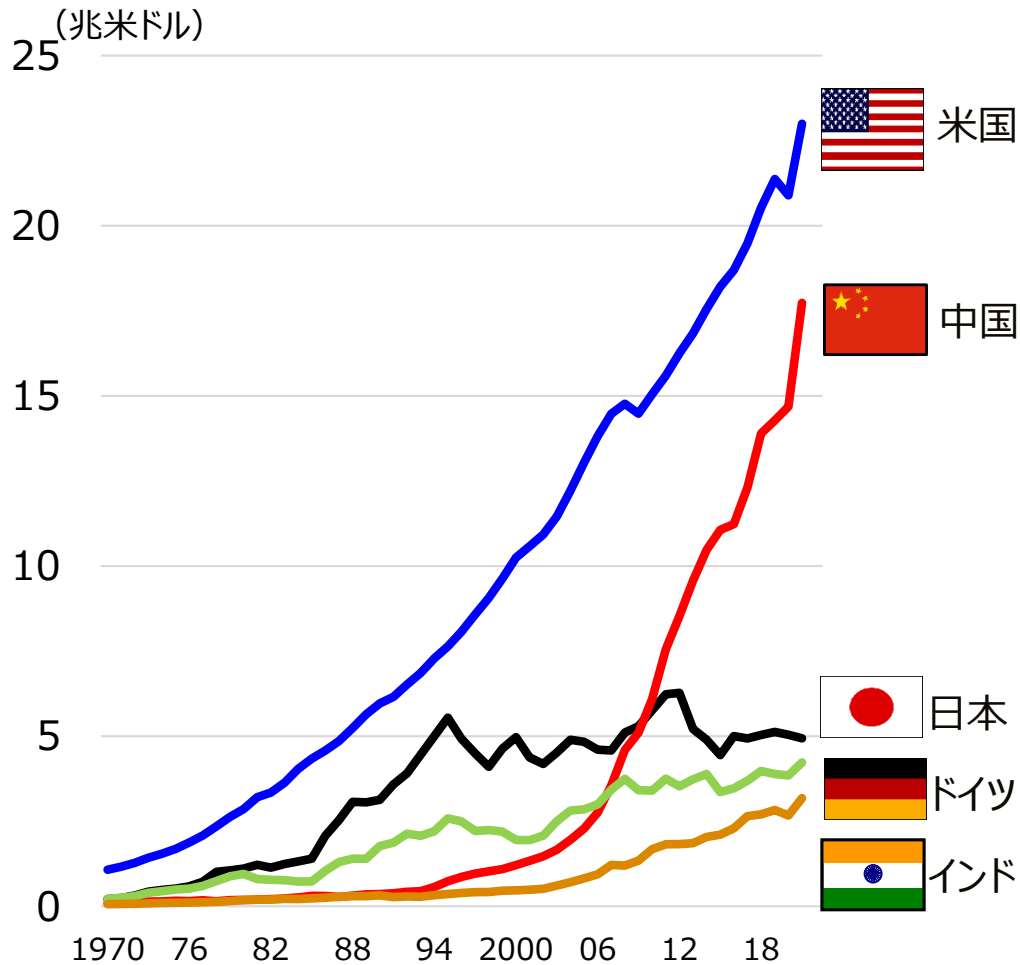
(注2) 日本は2021年が推計値。

各国の経済成長の状況

成長力

- 日本の名目GDPは、2000年代初頭まではドイツの2倍程度であったが、足もとではその差が縮小（2021年で約1.17倍）。
- 一人当たり名目GDPでは、2000年には2位であったが、足もとでは28位まで転落。

日米中独印の名目GDPの推移



(出所) World Bank Open Data
(注) 各年の平均為替レートで米ドル換算

一人当たり名目GDPの順位の変化

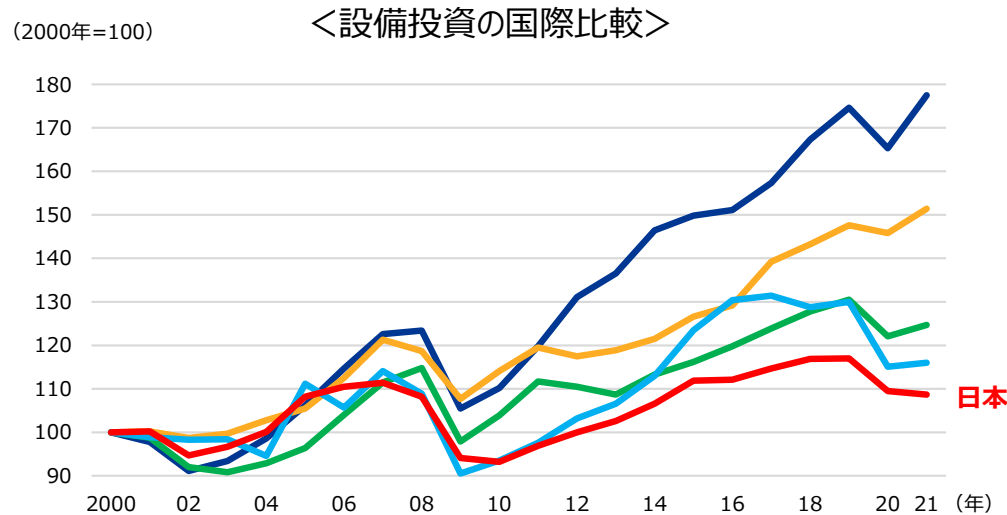
2000年		2022年	
2位	日本	8位	アメリカ
5位	アメリカ	19位	ドイツ
11位	イギリス	25位	イギリス
19位	ドイツ	26位	フランス
21位	フランス	28位	日本
35位	韓国	32位	韓国

(出所) IMF World Economic Outlook 2022年4月
(注) 各年の平均為替レートで米ドル換算、2022年は推計値を基に算出

（内閣府「令和4年度年次経済財政報告」抜粋）

「我が国の実質GDP成長率が緩やかなものにとどまってきた背景には、・・・デフレ下での設備投資の伸び悩みなど様々な要因があるが、・・・人口減少と労働時間の減少という二つの減少要因が大きな影響を与えてきたことがわかる。」

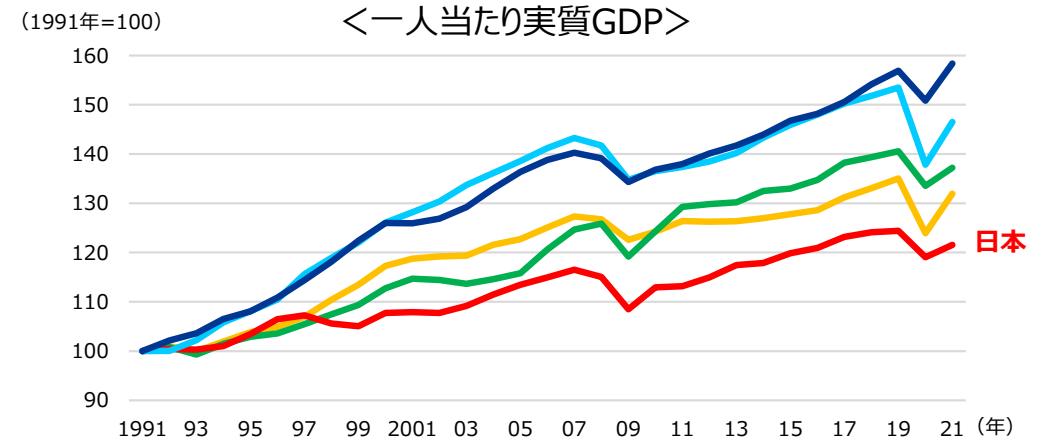
設備投資の伸び悩み



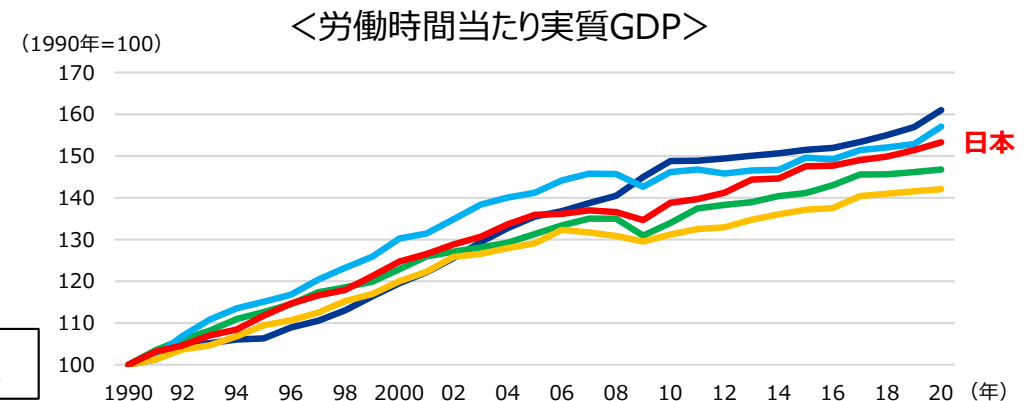
「世界経済の不確実性の上昇は各国共通の要因であり、そうした中において、他の先進国との比較で我が国企業の投資が低水準で推移していることは（略）我が国においてアニマルスピリッツが十分に発揮されていないことを示唆している。」

— 日本 — アメリカ — 英国 — ドイツ — フランス

労働投入量の減少

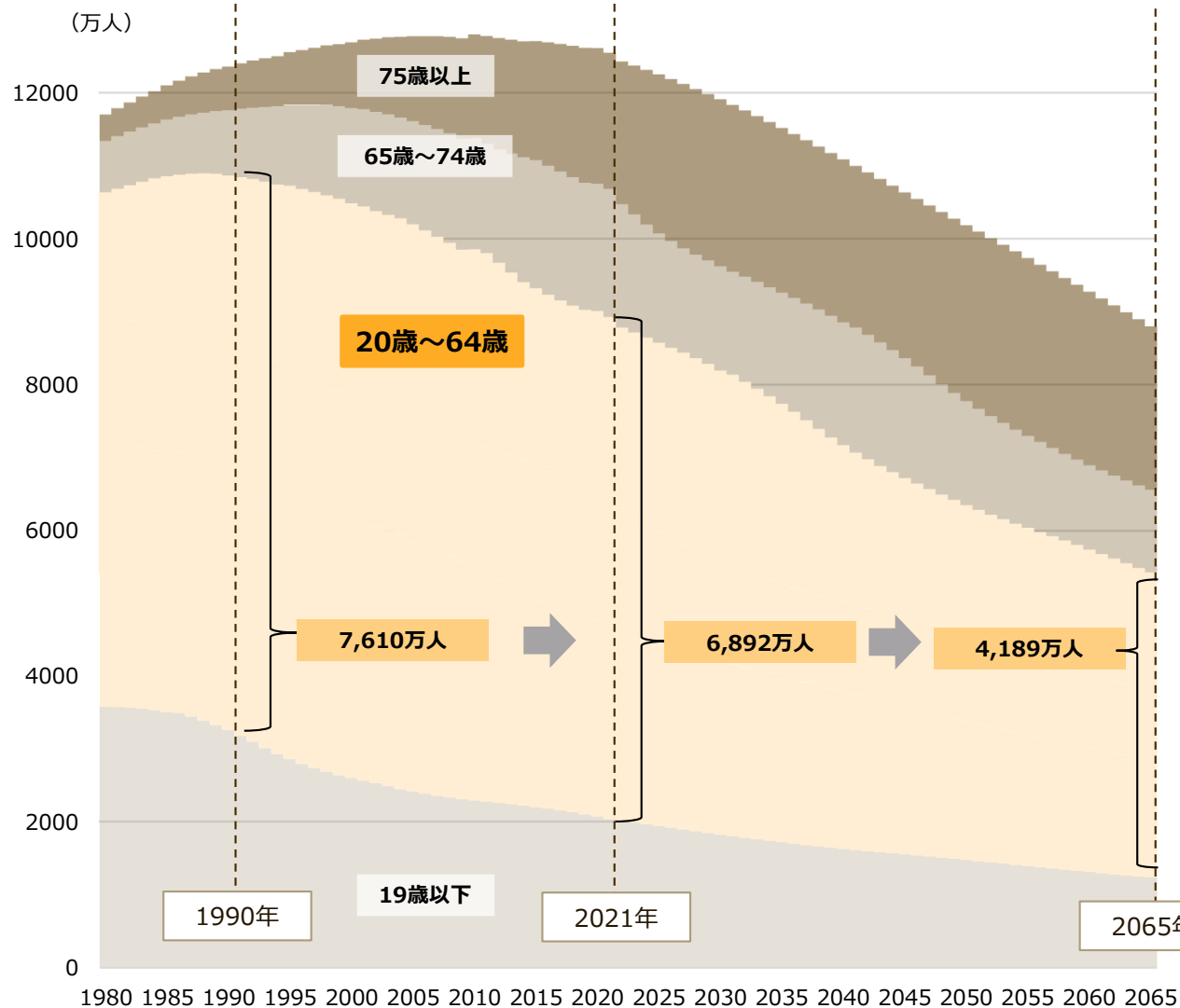


➤ 日本の「労働時間当たり実質GDP」の伸びは、遜色ない
→ 実質GDPの伸び悩みは、労働投入量の減少が影響



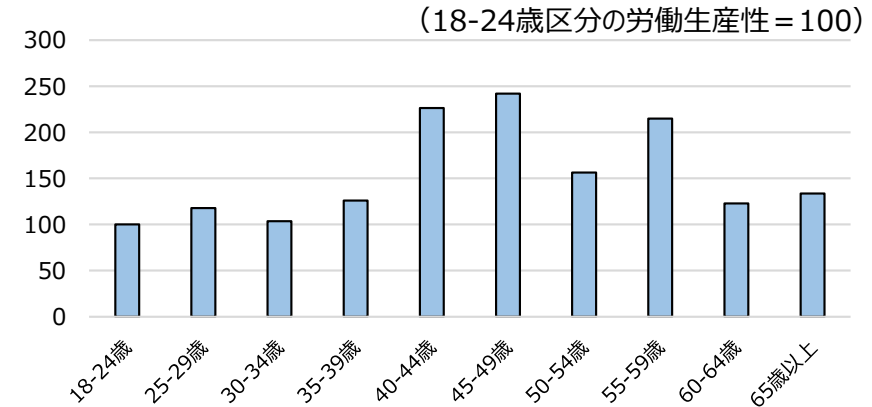
- 我が国では生産年齢人口が減少している。人口構成の変化が生産性に影響しているとの分析もある。
- 成長力を高めるためには、こうした点も踏まえた政策対応が必要。

日本の人口構成



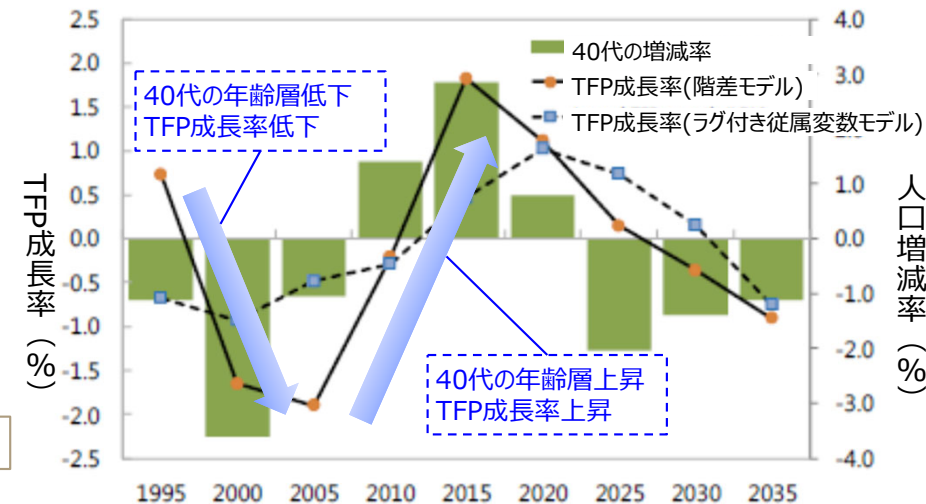
(出所) 2021年までは総務省「人口推計」、2022年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による

年齢別労働生産性の分析例



(出所) 公益財団法人 総合研究開発機構「高齢化は脅威か？－鍵握る向こう10年の生産性向上－」より財務省作成。(注) 年齢階級別労働生産性は神野(2009)による推計値

年齢分布とTFP成長率の分析例



(出所) Yihan Liu and Niklas Westelius (2016)
"The Impact of Demographics on Productivity and Inflation in Japan", IMF Working paper

- 家計金融資産や企業の内部留保・現預金は、年々積み上がっている状況。
- 財政により需要を穴埋めするという発想ではなく、民間活力を引き出すための政策対応が重要。

家計金融資産

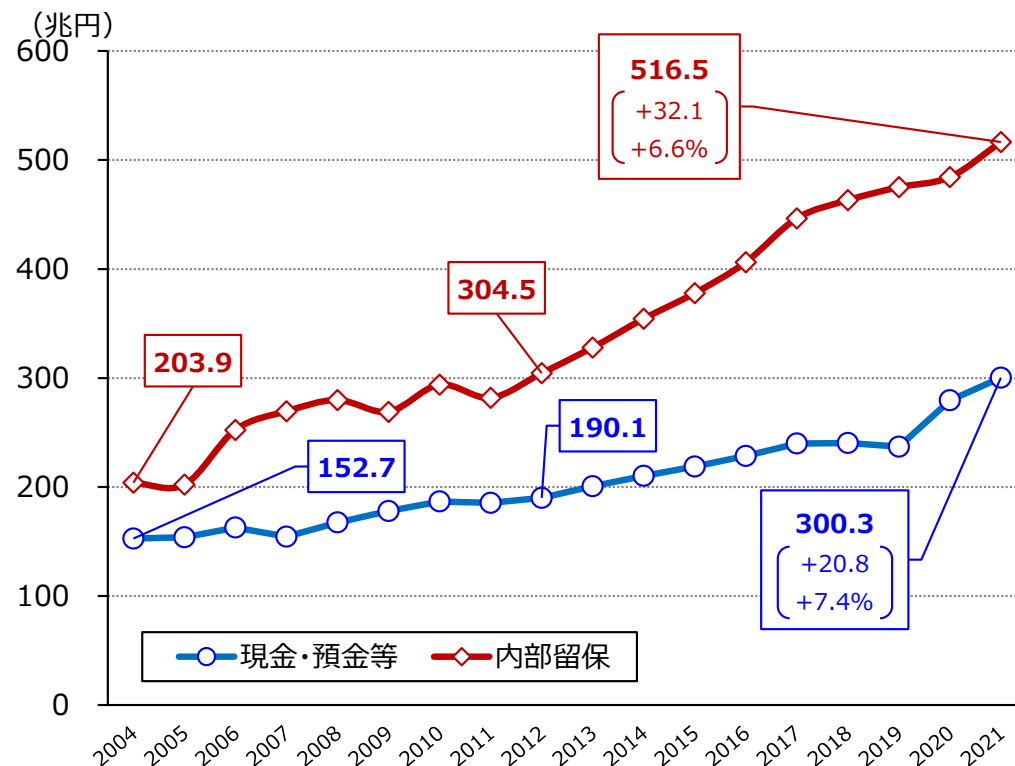
- 家計金融資産保有残高は、2021年10～12月期に2,000兆円を突破。
- コロナ禍下でも、家計金融資産保有残高の積み上がりは継続。



(出所) 日銀資金循環統計

企業の内部留保・現預金

- 企業の内部留保額は、2021年度に500兆円を突破。
- 現金・預金等も増加を続け、300兆円を突破。



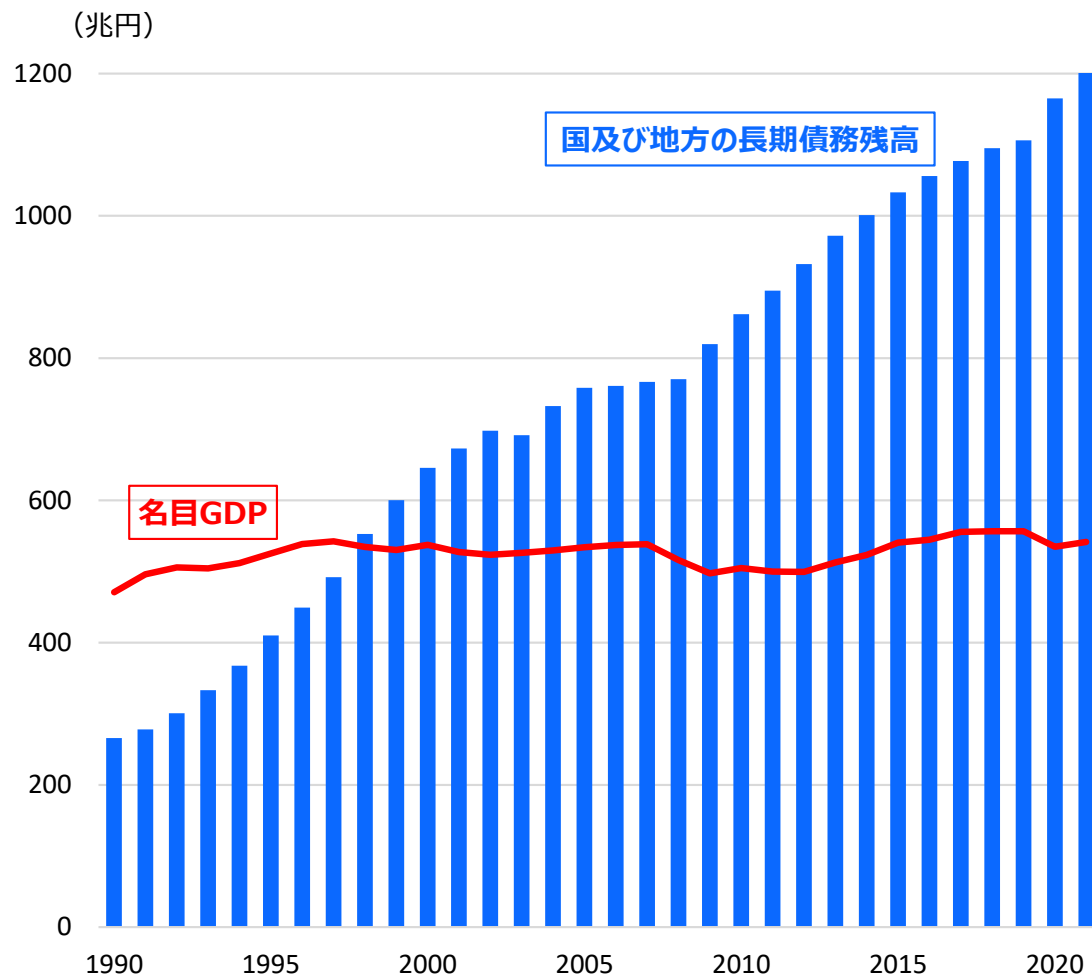
(注1) 現金・預金等は、現金・預金と有価証券（流動資産）の和

(注2) グラフ中括弧内の数値は、前年度（四半期別調査の場合は前年同期）との差、及び増減率

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

- 政府債務残高が累増する一方、名目GDPは横ばい。積極的な財政運営が、民間主導の持続的成長につながっていない面もある。
- 公共投資の拡大による乗数効果も、過去に比べて低下。規模ありきでなく、成果を挙げられる支出を行っていく必要。

政府債務とGDPの推移



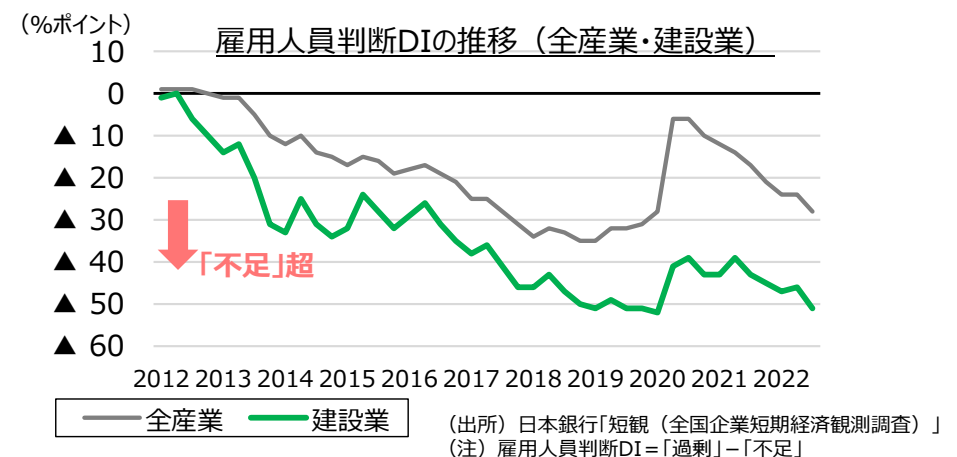
(出所) 財務省、内閣府

内閣府短期モデルによる乗数の推移

短期日本経済マクロ計量モデル									
公表時期 (西暦)	1998	2001	2003	2004	2007	2008	2011	2015	2018
推計期間 (西暦下 2 ヶタ)	85～97年	85～00年	85～02年	85～03年	90～05年	90～05年	90～07年	80～12年	80～16年
名目政府支出乗数 (1年目)	1.31	1.50	1.30	1.24	1.19	1.18	1.20	1.17	1.13

建設業労働者の不足

- 人手不足も、公共事業のGDP拡大効果に影響する可能性



- 「GDPギャップを財政で穴埋めすべき」といった規模ありきの議論では、成長力向上にはつながらない。
- また、あくまでマクロの推計であり、仮に個別品目の供給制約（例：半導体不足）がボトルネックとなっても、そうした実態は反映されない。
- なお、日本銀行によれば、先行きの「需給ギャップ」は、今年度後半頃にはプラスに転ずる見込み。

GDPギャップについて

財政制度等審議会「歴史の転換点における財政運営」（2022年5月25日）（抄）

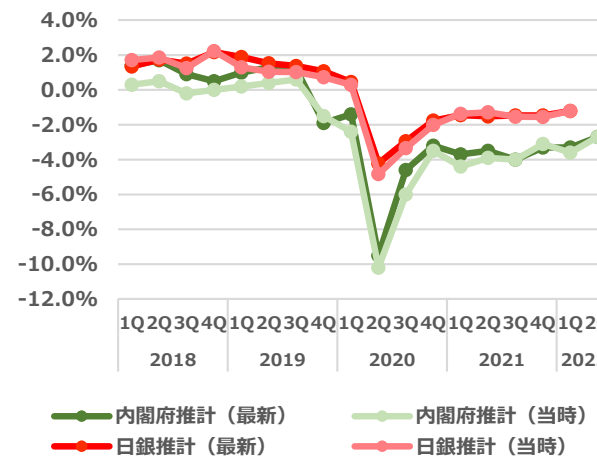
- 特にここ数年、補正予算・経済対策のたびに「最低〇十兆円」「デフレギャップ〇十兆円を埋めるべき」といった予算規模ありきの議論が繰り返されている。
- しかし、「デフレギャップを埋めるべき」という考え方については、供給と需要の差を埋めるための支出を続ければ、本来、企業によって新たに取組まれるべき様々な課題の解決や創意工夫に向かうべき人材や経営資源を、従来の取組にとどめおいてしまい、逆効果となりかねない。これを毎年続けていては、我が国の成長力は高まらず、厳しい国際競争に勝ち抜く実力をつけることができなくなる。財政支出の規模だけ大きくしても、経済成長率は高まらない。

GDPギャップ（需給ギャップ）の留意点

- 内閣府（GDPギャップ）と日銀（需給ギャップ）で推計方法・結果が異なる。
- 内閣府、日銀いずれも、潜在GDPは「平均概念」（過去トレンド）を使用。
 - ✓ 「実現可能なGDPの最大値」を推計したものではない。
 - ✓ 実際は業種などによって需給の動向が異なる中で、そのギャップをすべて埋めることは困難。
 - ✓ 過去トレンドという性質上、例えばコロナ禍における廃業や労働市場からの退出といった非連続な形の供給力低下をタイムリーに追うことができない。

（出所）星野卓也「GDPギャップは経済対策規模の尺度として適切か？」
（2021年9月16日 第一生命経済研究所マクロ経済分析レポート）

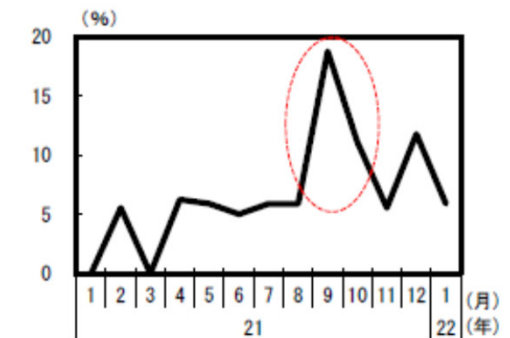
GDPギャップ（需給ギャップ）の推移



（出所）内閣府（2022年9月22日公表）
日本銀行（2022年7月5日公表）

半導体の供給制約

景気ウォッチャー調査における
半導体不足への言及割合
（電気機械器具製造業）



（出所）内閣府「半導体供給制約の生産への影響について」
（2022年3月9日・今週の指標No.1276）

今後の展望（日銀）

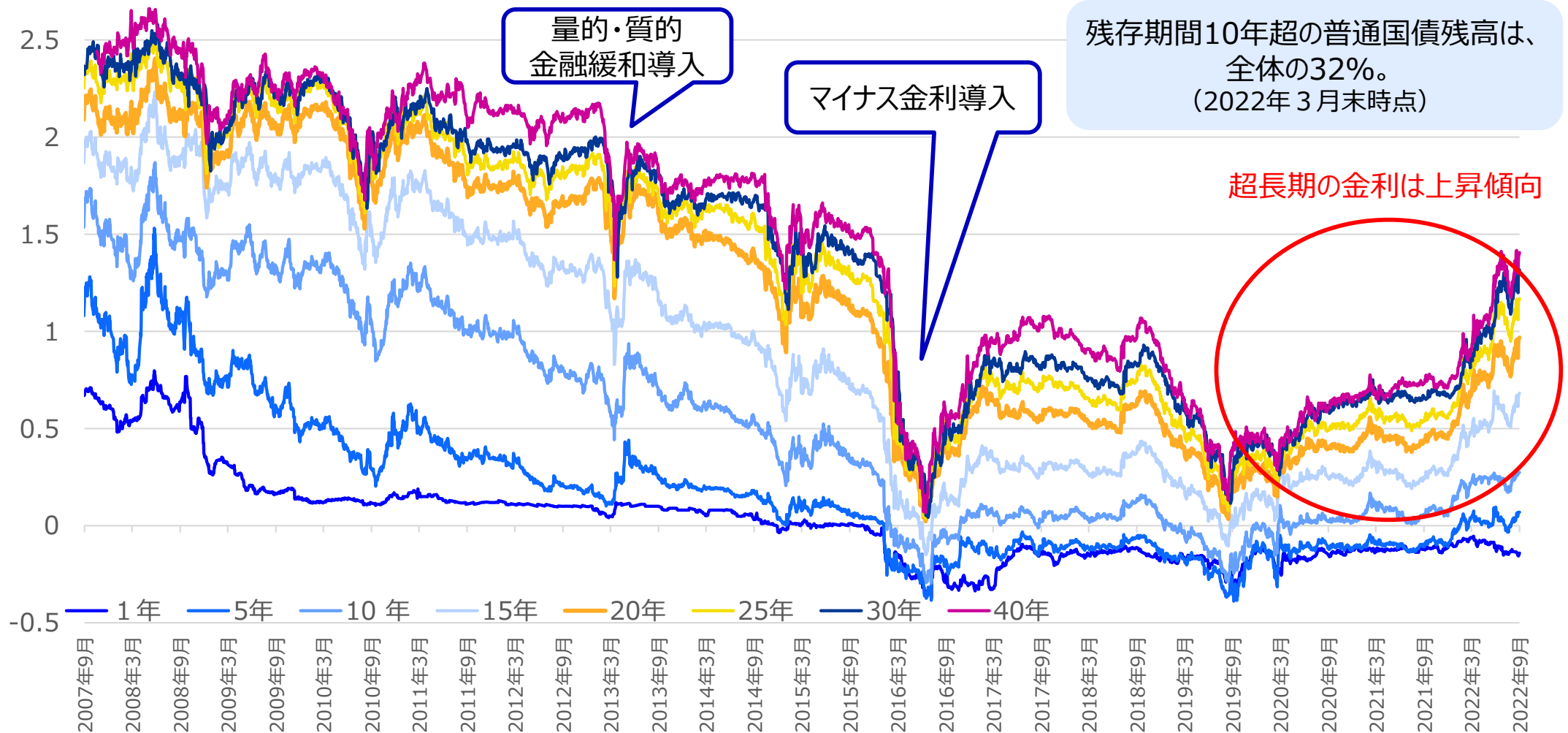
日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2022年7月）（抄）

- 物価の先行きを展望すると、（中略）この間、変動の大きいエネルギーを除いた消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー）の前年比は、マクロ的な需給ギャップが改善し、中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まっていくもとで、プラス幅を緩やかに拡大していくとみられる。
- 先行きの需給ギャップは、わが国経済が潜在成長率を上回る成長経路をたどるもとで、2022年度後半頃にはプラスに転じ、その後もプラス幅の緩やかな拡大が続くと予想される。

日本の国債金利の推移（年限別）

市場動向

- 日銀の金融政策（イールドカーブ・コントロール）により、10年以下の国債の金利は低く抑えられている。
- 他方、10年超の国債の金利は、上昇傾向にある。



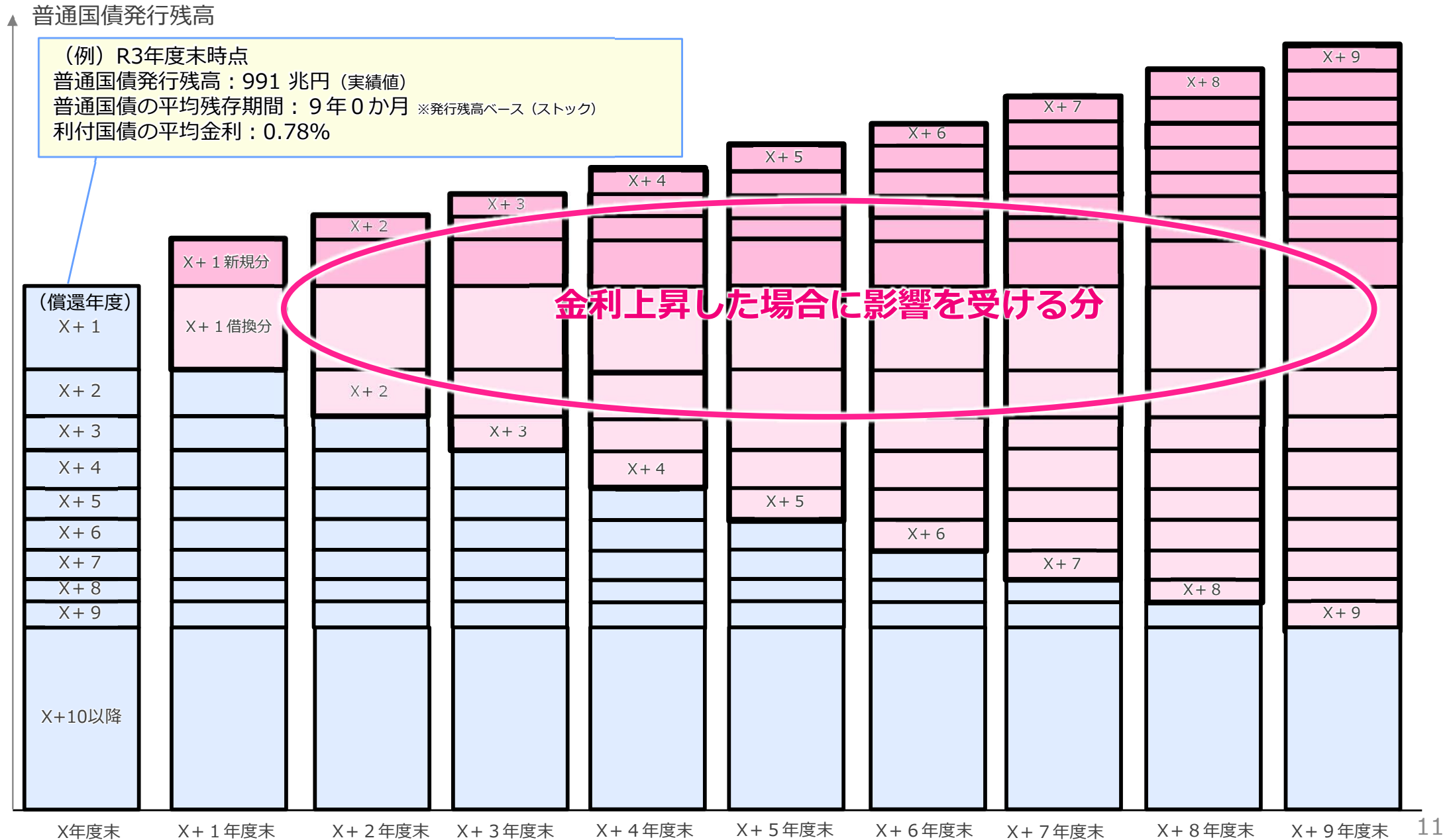
(出所) 日本の国債金利推移：財務省HP国債金利情報

(備考) 流通市場における実勢価格に基づいて算出された年限別金利であり、普通国債のほか、財投債も含む。

金利が上昇した場合の国の財政への影響（イメージ）

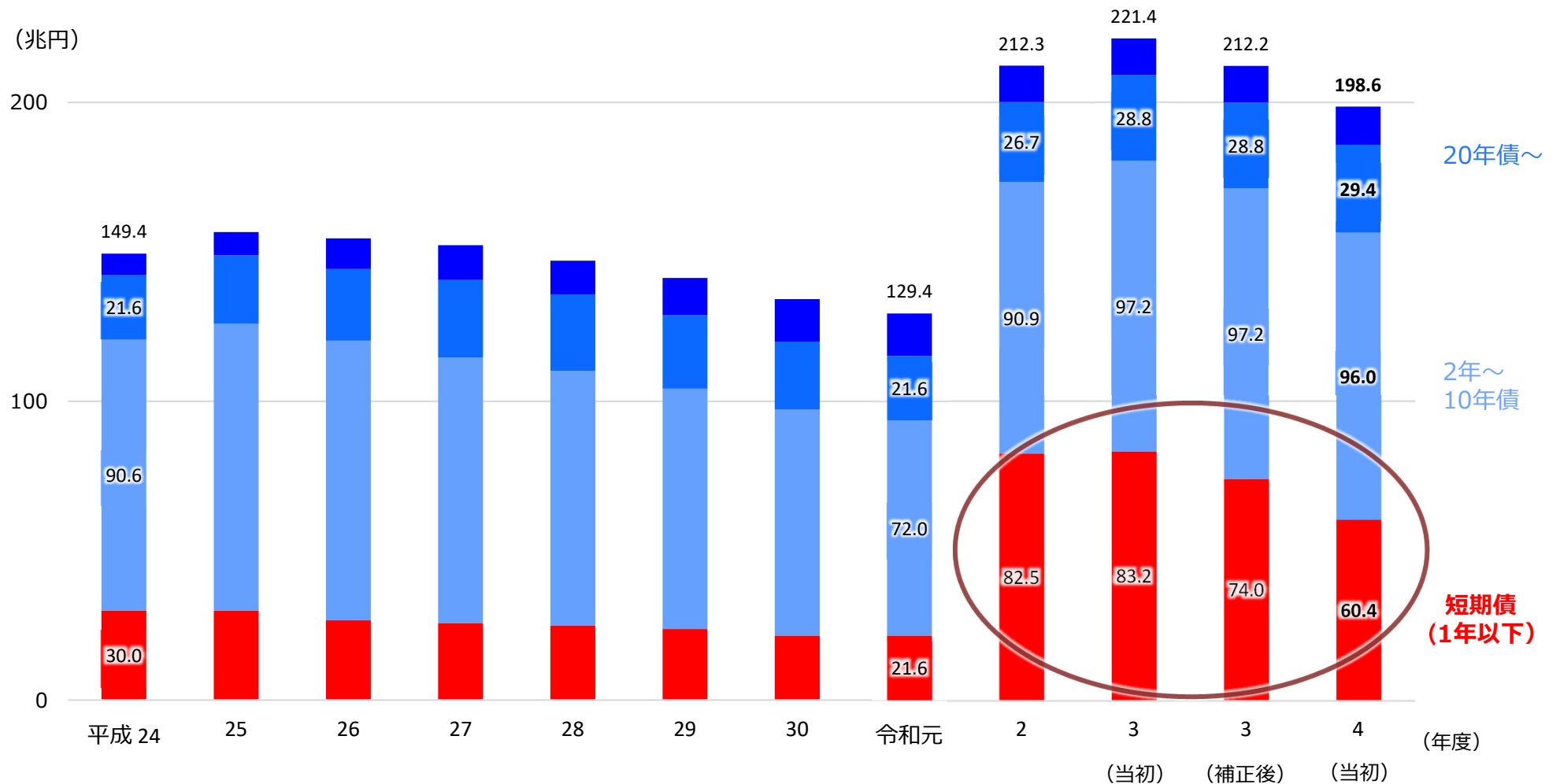
市場動向

- 今後仮に金利が上昇すると、各年の新規発行分及び借換分の利払い負担が増加する。



- 現在、日本国債は低い金利水準で国内で安定的に消化されている。
- 他方、コロナ対応に伴って短期債の発行額が大きく増えており、金利変動に対して脆弱な資金調達構造になっている。

＜カレンダーベース市中発行額＞



- IMFも、コロナ禍においては、経済の深刻な落ち込みを緩和するため、財政を含めたあらゆる政策支援を推奨していた。
- その後、コロナ禍が収束に向かうにつれて、財政の持続可能性確保を重視する姿勢に転じている。

2020年10月版

- **各国は、危機に立ち向かい、経済の深刻な落ち込みを緩和するためにあらゆる措置をとるべき。**
 - **財政政策**：財政政策としては、財政ルールの一時的停止（あわせて財政健全化にもコミット）、歳出の優先付け、公的債務の満期長期化（低金利の固定）、累進税の引上げ等が考えられる。
- 感染拡大が続く国でロックダウンは有効。その際、一時的な減税や賃金補助等により企業・個人の収入減を緩和すべき。等

2021年1月版

- これまでの積極的・迅速な金融・財政政策等により、想定より悪い結果は回避されている。
- **回復が軌道に乗るまでは、効果的な政策支援を続け、経済に継続的な悪影響が残らないようにする必要。**



2022年4月版

- **財政政策**：債務の増加、金利上昇に鑑み、今後数年間、経済回復のペースに留意しつつ、ほとんどの国で財政赤字を縮小させる必要がある。パンデミックが悪化し、行動制限が再導入された場合、政府は、最も脆弱な層に対する支援を強化すべきだが、**政策余地は大幅に縮小しており、財政の持続可能性維持のため、よりターゲットを絞った支援が重要。**

2022年7月版

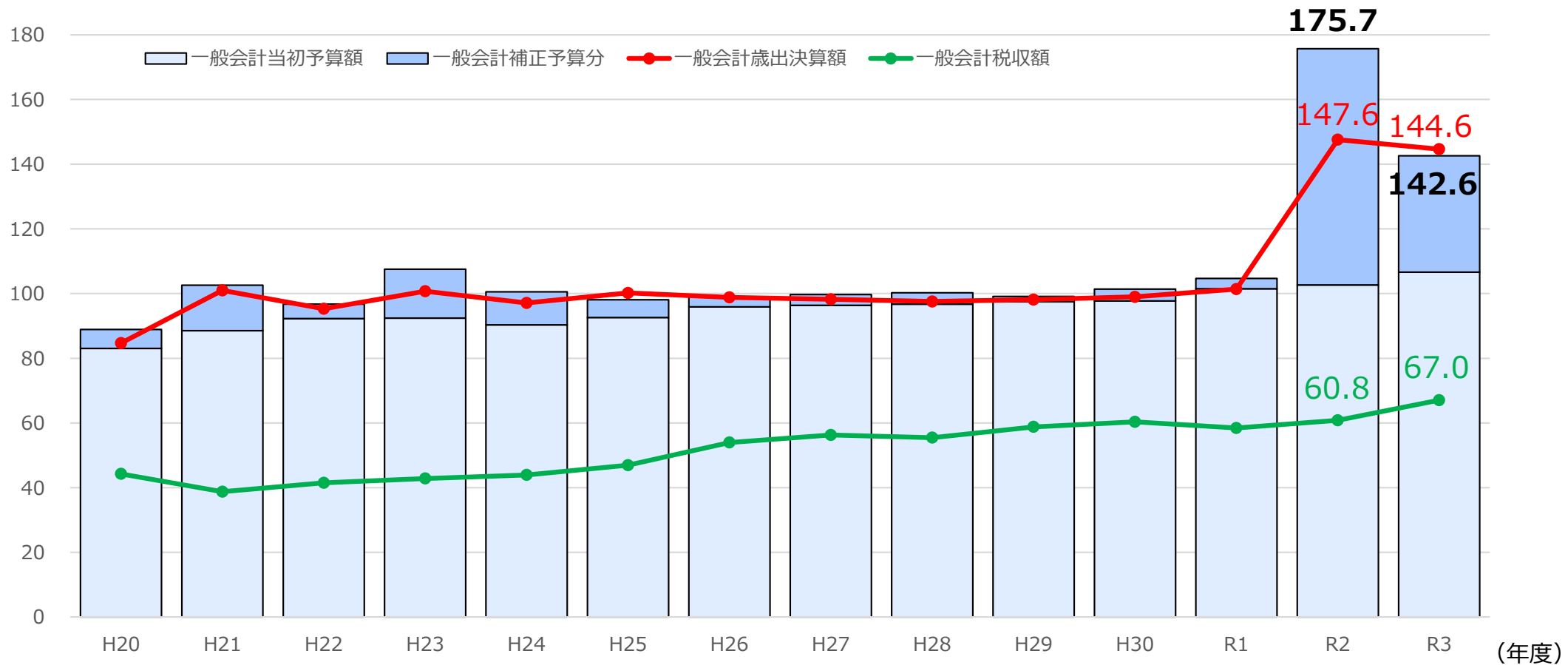
- **財政政策**：インフレの抑制にあたって、**財政政策は、脆弱層への影響を緩和する特別な役割を有する。こうした緩和措置は、金融政策を補完しマクロ経済政策全体を引き締める観点から、（少なくとも）財政中立的なものとし、中期的な財政枠組みの下で行われるべき。**

一般会計歳出等の推移

コロナ対策

- コロナ禍下においては、我が国も、大規模な財政出動を実施。
- 令和2・3年度の補正予算の規模は、従来と比べても突出した水準。

(兆円)



補正予算 による追加額	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	5.8	14.0	4.4	15.1	10.2	5.5	3.1	3.3	3.5	1.7	3.6	3.2	73.0	36.0

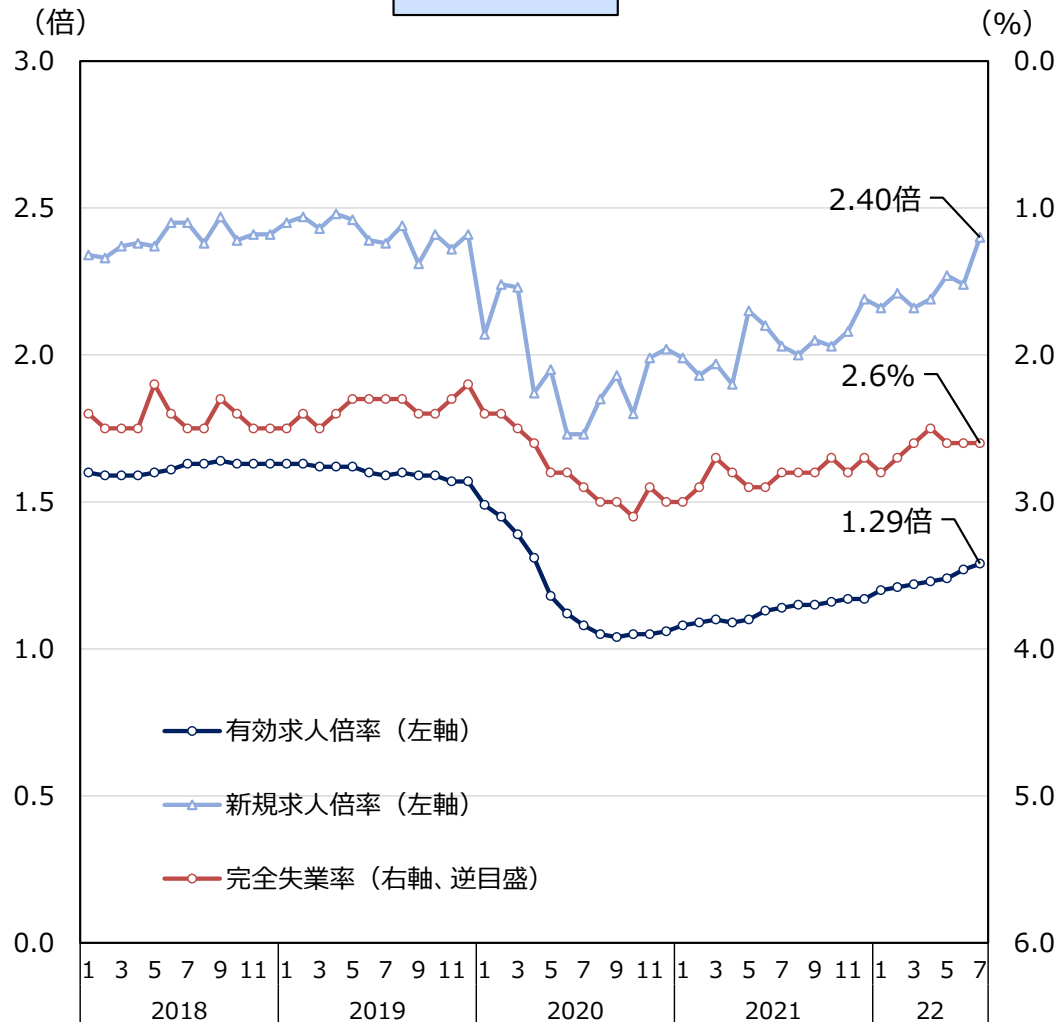
(注1) 令和元年度、2年度予算の計数は臨時・特別の措置を含む。補正予算による追加額は、当初予算額と最終補正後予算額の差分。
 (注2) 東日本大震災からの復旧・復興については、平成23年度一般会計補正予算等に加えて、平成24年度以降は復興特会で経理。平成23年度から令和7年度までの復興財源フレームの事業規模は32.9兆円程度であり、その財源は、復興特別税や税外収入等により事業規模と見合うものとなる見込み。

雇用・企業収益の持ち直し

コロナ対策

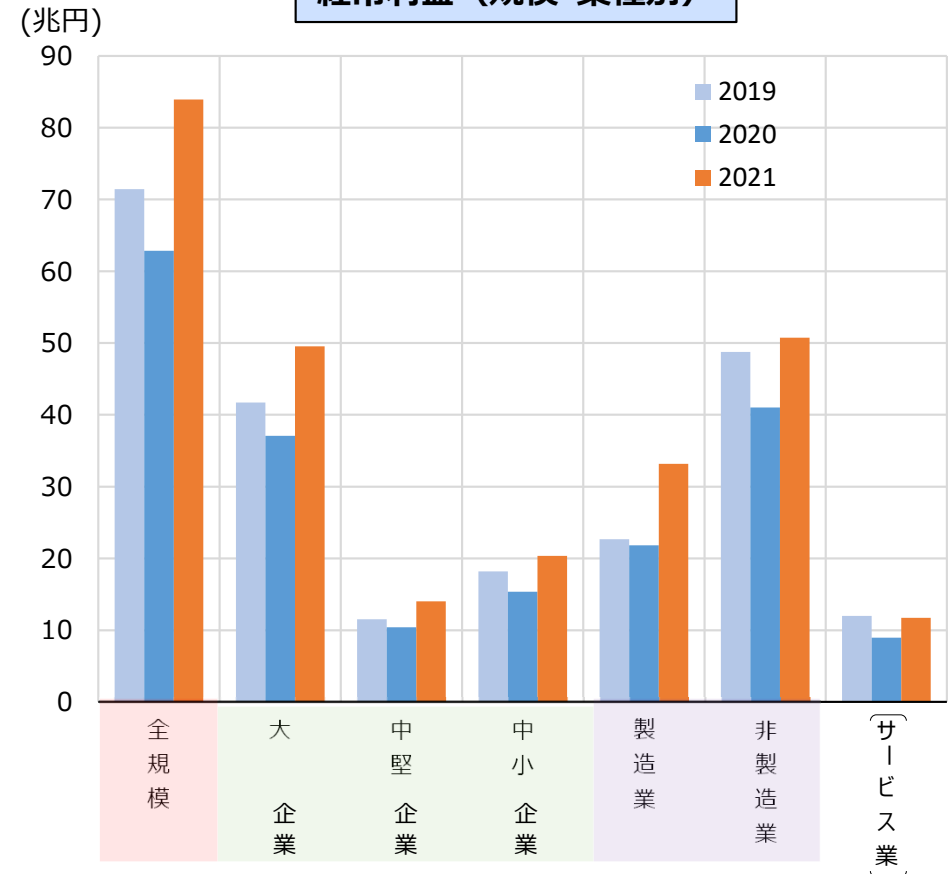
- 足もとでは、雇用は持ち直しの動きが続いている。
- 企業の経常利益も、全体としては、コロナ禍前（2019年度）の水準を超えている。

雇用の状況



（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」

経常利益（規模・業種別）



	2019年度	2020年度	2021年度
全産業	71.4兆円	62.9兆円	83.9兆円
製造業	22.7兆円	21.8兆円	33.2兆円
非製造業	48.7兆円	41.0兆円	50.7兆円

（注）金融業、保険業を除く。

（出所）財務省「法人企業統計調査」

- コロナ対策のための雇用対策・生活困窮対策・中小企業対策について、9月末に一定の見直しを実施。
- 今後とも、感染状況等を踏まえながら適時適切な見直しを行い、「例外」からの脱却・平時への移行を図っていく必要。

雇用対策（雇用調整助成金）

- 経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金等の一部を助成。

→ 10月以降、日額上限額を引き下げ。労働移動を促進する観点から、産業雇用安定助成金を拡充。

生活困窮対策（緊急小口資金等）

- 新型コロナの影響を受けて、休業等による収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計の維持が困難となった場合、資金を貸付け。

→ 特例貸付の申請受付を9月末で終了。「償還免除」に加えて、償還猶予の活用を検討。

中小企業対策（資金繰り支援）

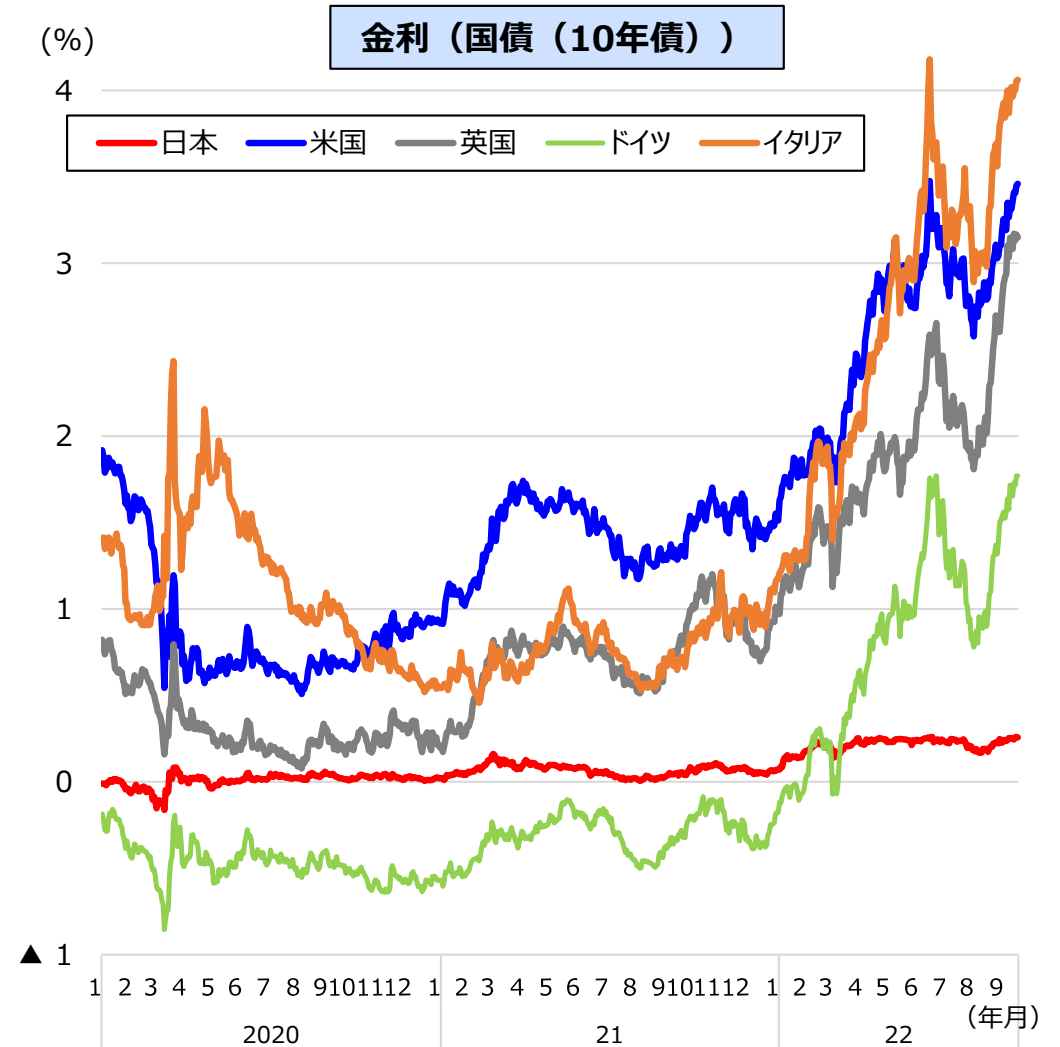
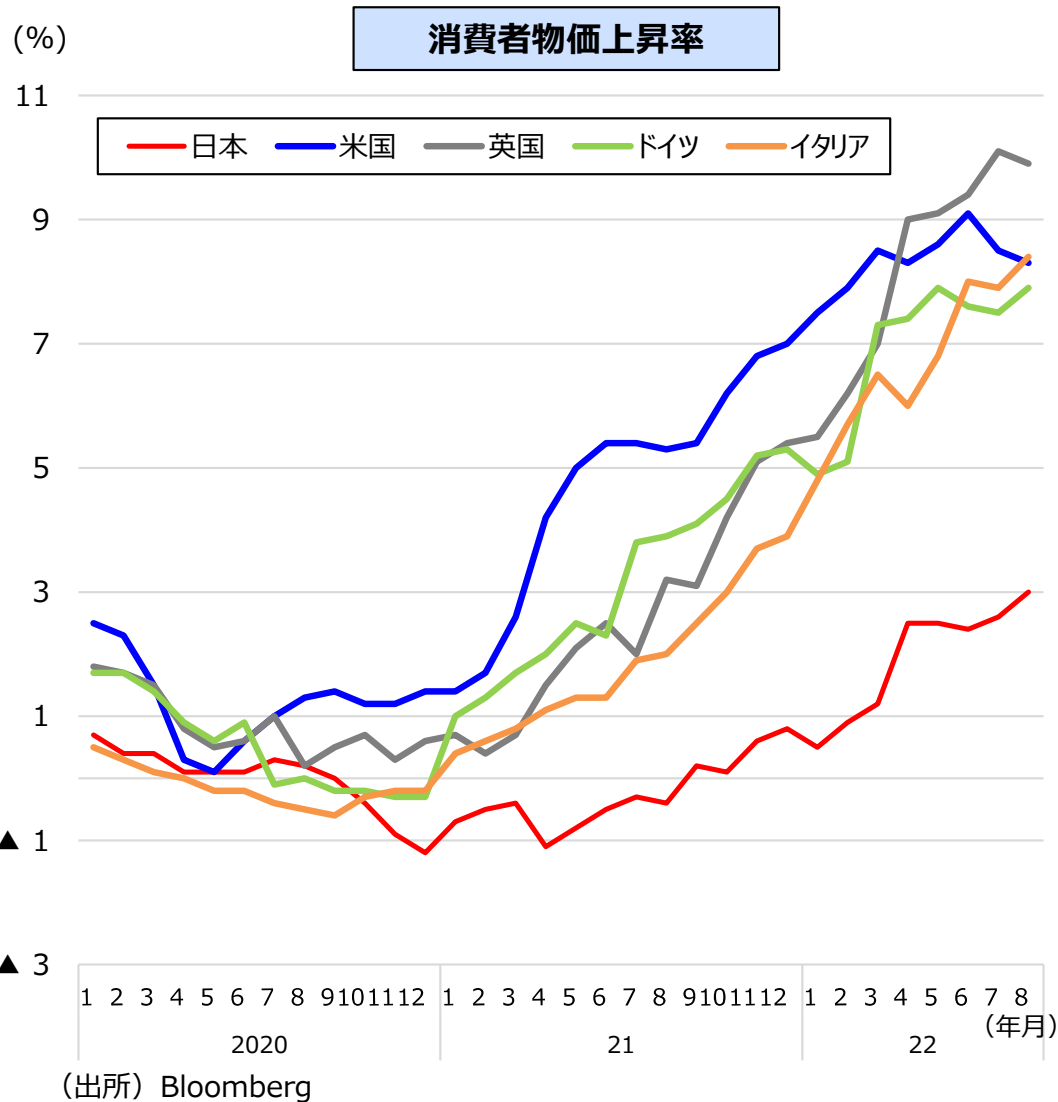
- コロナ禍における資金繰り支援のため、日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保融資（いわゆる「ゼロゼロ融資」）等を実施。

→ 実質無利子化を9月末で終了しつつ、ポストコロナに向けた事業再構築などの前向きな取組に対する支援を拡充。

各国の物価上昇率と金利の状況

物価高対策

- コロナ対応後、欧米諸国が直面する課題はインフレ対策。一方、我が国の物価上昇は、欧米諸国よりも緩やか。
- 欧米諸国では、金融引締めにより、長期金利が上昇。





- 本年8月16日、米国史上最大の気候変動対策、税制改革等を盛り込んだ「2022年インフレ抑制法」が成立。
- 新規歳出は10年間で約4,370億ドル。大企業への課税強化等で財源を確保（本法律単体では、歳入超過）。

主な措置	
歳出【10年間で総額4,370億ドル規模】	歳入【10年間で総額7,370億ドル規模】
● エネルギー安全保障・気候変動投資 【3,690 億ドル】 - ー 米国史上最大となる気候変動投資を通じ、2030年までに40%の炭素排出減に貢献 ● 低所得層向け医療保険料引下げ措置の3年間延長 【640 億ドル】 ● 米国西部の干ばつへの対応 【40 億ドル】	● 年間利益が10億ドル超の大企業への15%の最低課税 【2,220 億ドル】 ● 処方箋薬価改革 【2,650 億ドル】 ● 内国歳入庁(IRS)の税務執行強化 【1,240 億ドル】 ● 自社株買いに対する1%の課税 【740 億ドル】 ● 事業損失の損益通算の制限を延長 【520 億ドル】
差 額 【10年間で総額3,000億ドル規模】	

(出所) 上院民主党HP、CBO、JCT、報道等



- 当初計画されていた巨額の歳出計画は、インフレの進行と、累増する債務残高を背景に、議会での調整が難航。
- 歳出規模が削減され、「インフレ抑制法」として成立した経緯。

成立までの経緯

2021年	8月	● バイデン政権・与党民主党は、優先課題である教育・育児・医療分野や気候変動対策への投資等を、富裕層・大企業への増税等で賄う10年間で総額3.5兆ドルの歳出計画を公表。 ● 関連法案を「予算調整措置」を通じて民主党単独で上下両院の通過を目指すも、党内の調整が難航。
	11月	● 歳出規模を半減した、Build Back Better(BBB)法案（歳出規模約1.75兆ドル）が下院通過。 ● その後、上院にて一部の民主党中道派議員（マンチン議員等）が現下の高インフレと累増する債務残高を理由に同法案への反対を表明。BBB法案は成立が見通せない状況に。
2022年	7月	● 上院民主党指導部とマンチン議員は、足もとのインフレ対策と銘打ってBBB法案の歳出規模を4,330億ドルへと大幅に縮小させた「2022年インフレ抑制法案（The Inflation Reduction Act of 2022）」について合意。
	8月	● 議会通過後、16日、バイデン大統領の署名を経て成立。



- 本年5月、ドイツ政府は、インフレ環境下での財政戦略を公表。
- 危機対応モードから平常モードへの早急な復帰を指向し、財政の強靱性を維持する方針を明確化。

（2022年5月、ドイツ連邦財務省が公表した『分水嶺にある財政戦略～成長強化とインフレ抑制～』より抜粋）

- パンデミック、侵略戦争や世界のサプライチェーンの問題が重荷。エネルギーだけでなく、多くの財・サービスも高水準。中長期的には、デジタル化、脱炭素化、人口動態の変化、貿易構造の再編といった課題。このような厳しい環境の中で、**インフレを更に促進させることなくサプライサイドの成長を高めるフォワードルッキングな財政・経済政策が必要。**
- **持続的な成長は、低金利政策や政府の需要喚起策からは生まれない。**民間のイノベーションと競争力を強化する必要。
- **成長期待が低迷する中で金利上昇の兆しが見られること自体、債務比率の急激な上昇を招き、長期的に財政政策の自由度を低下させる可能性。**
- 社会保障制度への支出増や金利環境の変化等の将来の危機に備え、**危機対応モードから平常モードへの早急な復帰が重要。****2023予算は、財政的により実現可能性の高いものに限定しつつ、今後数年間の見通しを示し、新しい現代的な優先課題に重点を置く。**



以下の3つの柱に基づく財政政策を推進。

（1）危機時における安定化

- ・例外的な財政対応。ただし、**インフレ圧力を回避するため、一時的、限定的に行うよう設計。**

（2）サプライサイド政策を通じた経済成長

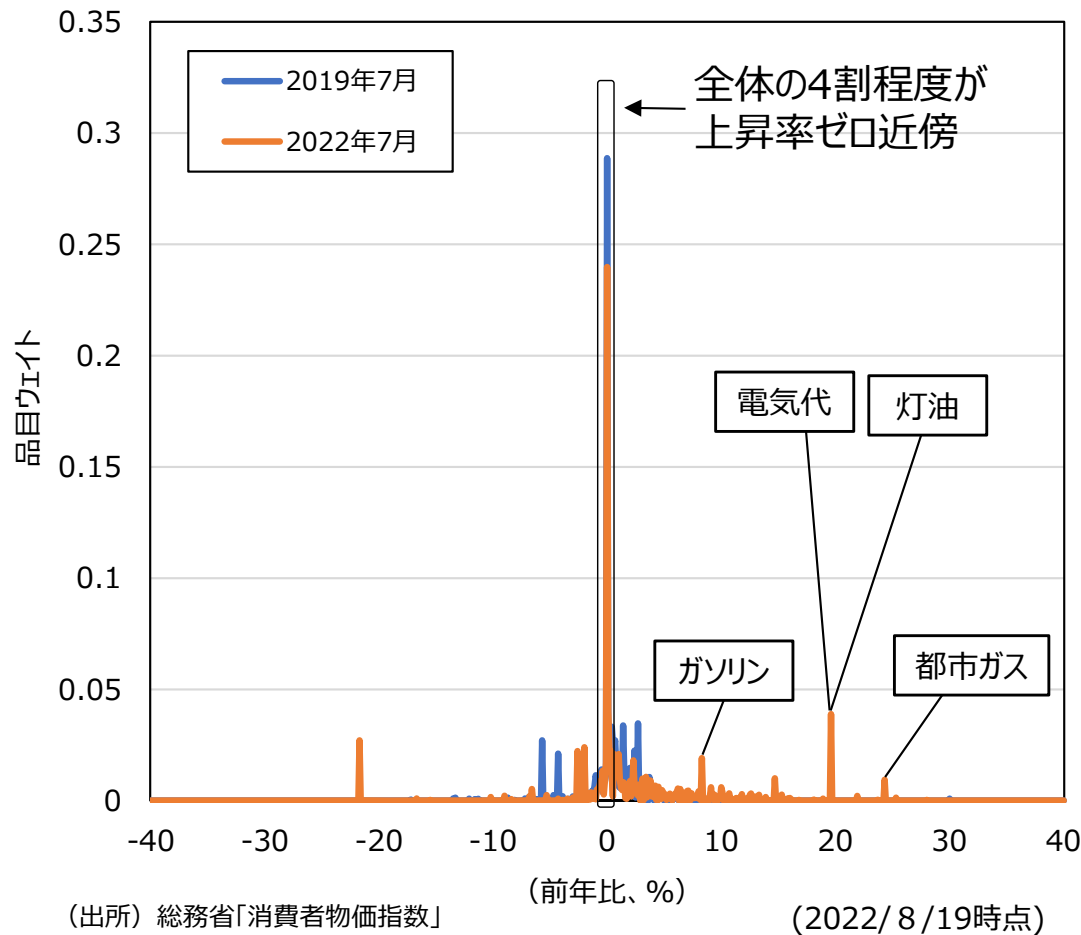
- ・**生産性向上と生産能力拡大による自律的な経済成長。**

（3）財政の強靱性

- ・**平常モードに復帰し、リスクバッファを積み上げ。**

- 日本の品目別の価格上昇の状況を見ると、価格上昇が顕著な品目は、ガソリンなど一部に限られている。
- それらの品目についても、欧米と比べれば価格上昇幅は小さい。

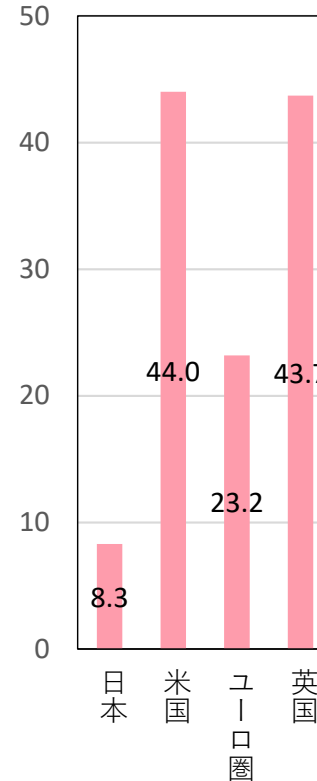
品目別価格変化率の分布



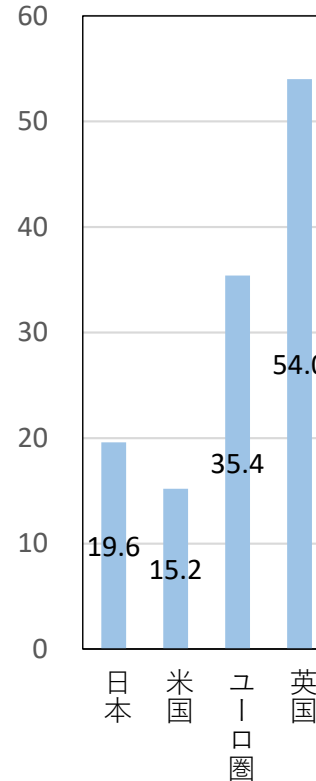
主な品目の価格上昇率の国際比較

(2022年7月、前年同月比)

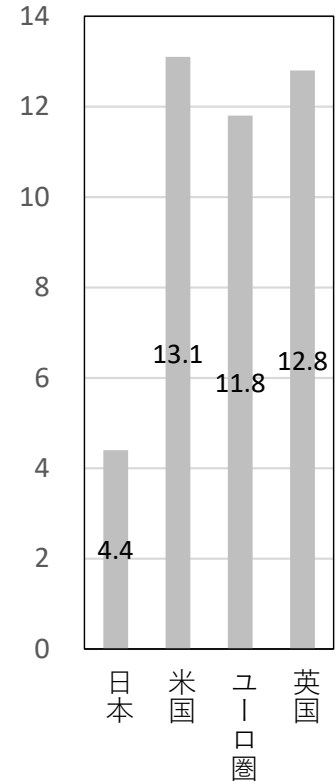
(%) ガソリン代



(%) 電気代



(%) 食料



- エネルギー価格の抑制政策については、①市場機能に歪みが生じるおそれ、②脱炭素への取組とのアンバランス、③（資源輸入国である日本の場合）行った助成がそのまま国外に流出することに留意が必要。

価格抑制政策について（IMFレポート）

- 一般論として、**政府は価格が自由に動くことを認めるべき**
- 支払い能力に関係なく、すべての人に対して食料や燃料の価格を低く抑える政策は、公費負担で高価な製品を過剰に消費することを促す

（出所）IMF “WORLD ECONOMIC OUTLOOK UPDATE”(JULY 2022)

化石燃料への助成に対する見解（OECD・IEA）

- 世界51カ国の化石燃料に対する政府助成

3,624億ドル（2020年） **倍増** → 6,972億ドル（2021年） → **更に増加が予想される**

- エネルギー安全保障とエネルギー効率改善と並行して**非効率な化石燃料助成を段階的に廃止**し、公的資金を低炭素代替燃料の開発に振り向けるべき

（2022.8.29 OECD（経済協力開発機構）・IEA（国際エネルギー機関））

【参考】原油先物価格の推移（米国WTI）



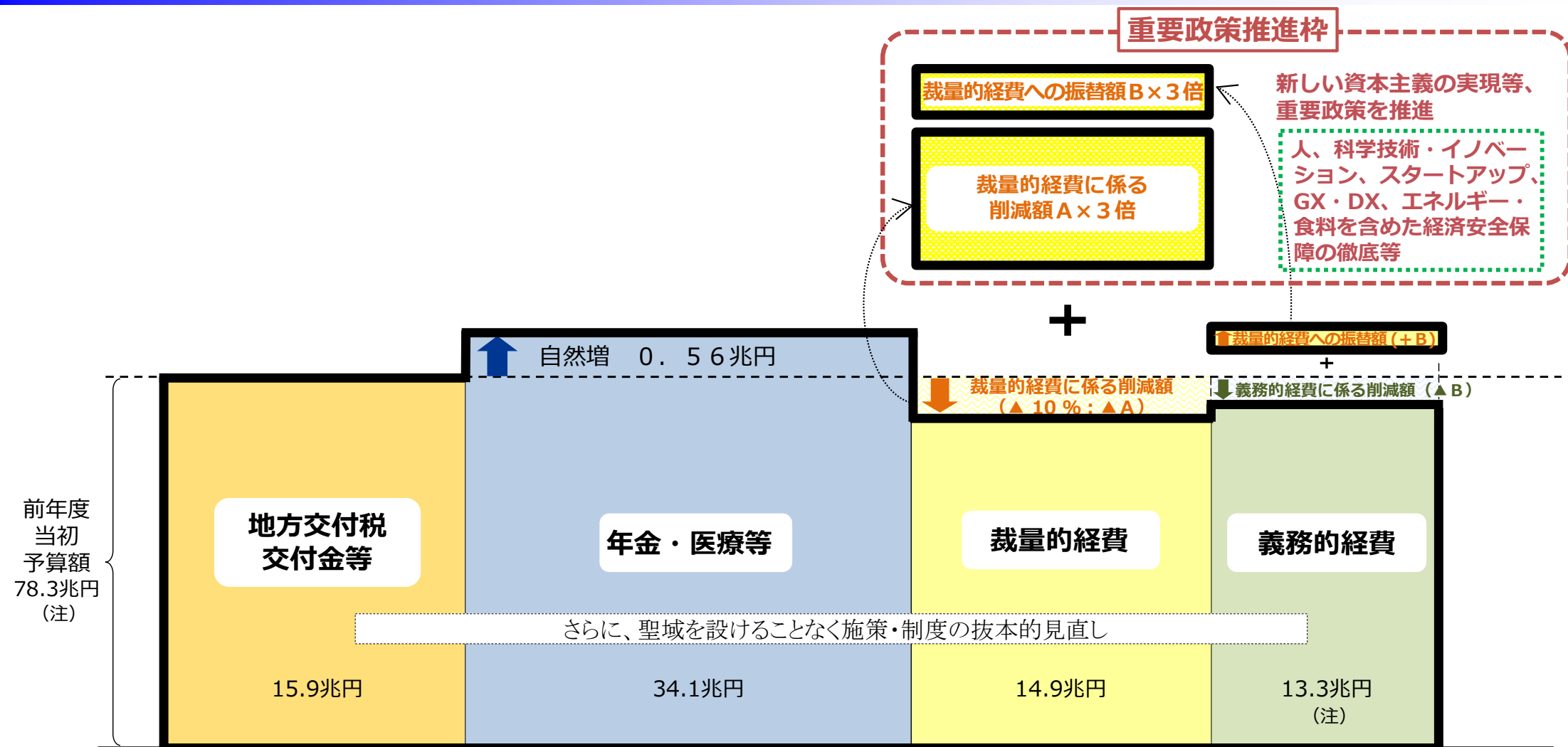
2022/2/24
ロシアによる
ウクライナ侵攻

（出所）Bloomberg

1. 経済と財政

2. 令和5年度予算編成の課題

令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（令和4年7月29日閣議了解）



※ 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、広島サミットの開催に必要な経費等の増減について加減算。

(注) 上記前年度当初予算額は、コロナ予備費を除いたもの。コロナ予備費を含めると、前年度予算額の総額は83.3兆円、義務的経費は18.3兆円。

予算編成過程における検討事項

- ✓ **新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策**（上記 人、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX・DX、エネルギー・食料を含めた経済安全保障の徹底等 や為替変動への適切な対応を含む）については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。
- ✓ **新たな「中期防衛力整備計画」に係る経費**については、「基本方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- ✓ **少子化対策・こども政策に係る経費**については、「基本方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- ✓ **GXへの投資に係る経費**については、「基本方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。

(参考) 経済財政運営と改革の基本方針2022 (令和4年6月7日閣議決定) (抄)

第3章 内外の環境変化への対応 1. 国際環境の変化への対応 (1) 外交・安全保障の強化

国際社会では、米中競争、国家間競争の時代に本格的に突入する中、ロシアがウクライナを侵略し、国際秩序の根幹を揺るがすとともに、インド太平洋地域においても、力による一方的な現状変更やその試みが生じており、安全保障環境は一層厳しさを増していることから、外交・安全保障双方の大幅な強化が求められている。

(中略)

NATO諸国においては、国防予算を対GDP比2%以上とする基準を満たすという誓約へのコミットメントを果たすための努力を加速することと防衛力強化について改めて合意がなされた。

(中略)

前述の情勢認識を踏まえ、新たな国家安全保障戦略等の検討を加速し、国家安全保障の最終的な担保となる防衛力を5年以内に抜本的に強化する。

(中略)

こうした様々な取組を積み上げ、将来にわたり我が国を守り抜く防衛力を構築する。

その際、本年末に改定する「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」を踏まえて策定される新たな「中期防衛力整備計画」の初年度に当たる令和5年度予算については、同計画に係る議論を経て結論を得る必要があることから予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。

第2章 新しい資本主義に向けた改革 2. 社会課題の解決に向けた取組 (2) 包摂社会の実現

(少子化対策・こども政策)

少子化は予想を上回るペースで進む極めて危機的な状況にあり、児童虐待やいじめ、不登校等こどもを取り巻く状況も深刻で、待ったなしの課題である。このため、「こども家庭庁」を創設し、こども政策を推進する体制の強化を図り、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えていく。

(中略)

こども政策については、こどもの視点に立って、必要な政策を体系的に取りまとめた上で、その充実を図り、強力に進めていく。そのために必要な安定財源については、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め幅広く検討を進める。その際には、こどもに負担を先送りすることのないよう、応能負担や歳入改革を通じて十分に安定的な財源を確保しつつ、有効性や優先順位を踏まえ、速やかに必要な支援策を講じていく。安定的な財源の確保にあたっては、企業を含め社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組みについても検討する。

第2章 新しい資本主義に向けた改革 1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野 (4) グリーントランスフォーメーション(GX)への投資

脱炭素社会の実現に向けた官民連携の取組を一気に加速し、エネルギー安全保障の確保に万全を期しながら、国内投資を拡大しつつ新たな成長のフロンティアを開拓する。2050年カーボンニュートラル実現を見据え、官民連携の下、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したクリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、年内にロードマップを取りまとめる。

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債(仮称)」により先行して調達し、複数年度にわたり予見可能な形で、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。

防衛費を巡る議論の経緯

【令和4年1月17日 岸田総理施政方針演説】

概ね一年をかけて、新たな国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画を策定します。これらのプロセスを通じ、いわゆる「敵基地攻撃能力」を含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討します。先月成立した補正予算と来年度予算を含め、**スピード感を持って防衛力を抜本的に強化**します。

【5月23日 日米首脳共同声明】

岸田総理は、日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領は、これを強く支持した。

【5月27日 岸田総理国会答弁（衆・予算委）】

今の段階で、数字の積み上げもできていない段階から、財源について申し上げることはできません。**内容と、金額と、そして財源と3点セットでこれからしっかりと議論をこれから行ってまいります。**

【6月7日 骨太方針2022（閣議決定）】

- ・NATO諸国においては、国防予算を対GDP比2%以上とする基準を満たすという誓約へのコミットメントを果たすための努力を加速することと防衛力強化について改めて合意がなされた。
- ・国家安全保障の最終的な担保となる**防衛力を5年以内に抜本的に強化**する。
- ・本年末に改定する「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」を踏まえて策定される新たな「中期防衛力整備計画」の初年度に当たる令和5年度予算については、同計画に係る議論を経て結論を得る必要があることから予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。

【9月8日 岸田総理ぶら下がり会見】

防衛力の強化に関し、幅広く総合的にご議論頂くため、**「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」を設置**いたします。第一回会合については、9月下旬に開催を予定しています。

防衛力の5年以内の抜本的強化に向けた論点

- 三文書の策定に当たっては、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」ため、財政余力を確保しつつ、我が国が持てる力、すなわち経済力を含めた国力を総合し、あらゆる政策手段を組み合わせて対応していく必要。
- 年末に向けて、新たに設置された「有識者会議」を含め、防衛力強化の内容、金額、財源を三位一体として検討していく上で、限られた資源を最大限有効に活用するため、防衛費の内容や金額について、実効性、実現可能性、国力としての防衛力の観点から国民の理解と納得を得ていくべきではないか。
- その際、防衛費は一時的な経費ではなく、恒常的に支出される経費であることに留意すべきではないか。

実効性

- 日米同盟等に関する国民の理解と信頼を踏まえ、米国を中心とした同盟国・同志国との連携を前提としているか。
- 周辺国が日本への侵攻を思いとどまらせることに真に資するか。
- 既存事業の見直しを含め、防衛省自身が十分に効率化・合理化を図っているか。
- 具体的な事態を想定し、費用対効果の高い装備品・研究開発等を優先しているか。
- 防衛技術・産業基盤について、世界で通用する強みを追求した持続的な発展に向かっているか。

実現可能性

- 開発、計画、調達、訓練、運用、そして具体的な装備品・弾薬配備に係る地元調整を含め、現実的に「5年以内」の防衛力の抜本的な強化に資するか。

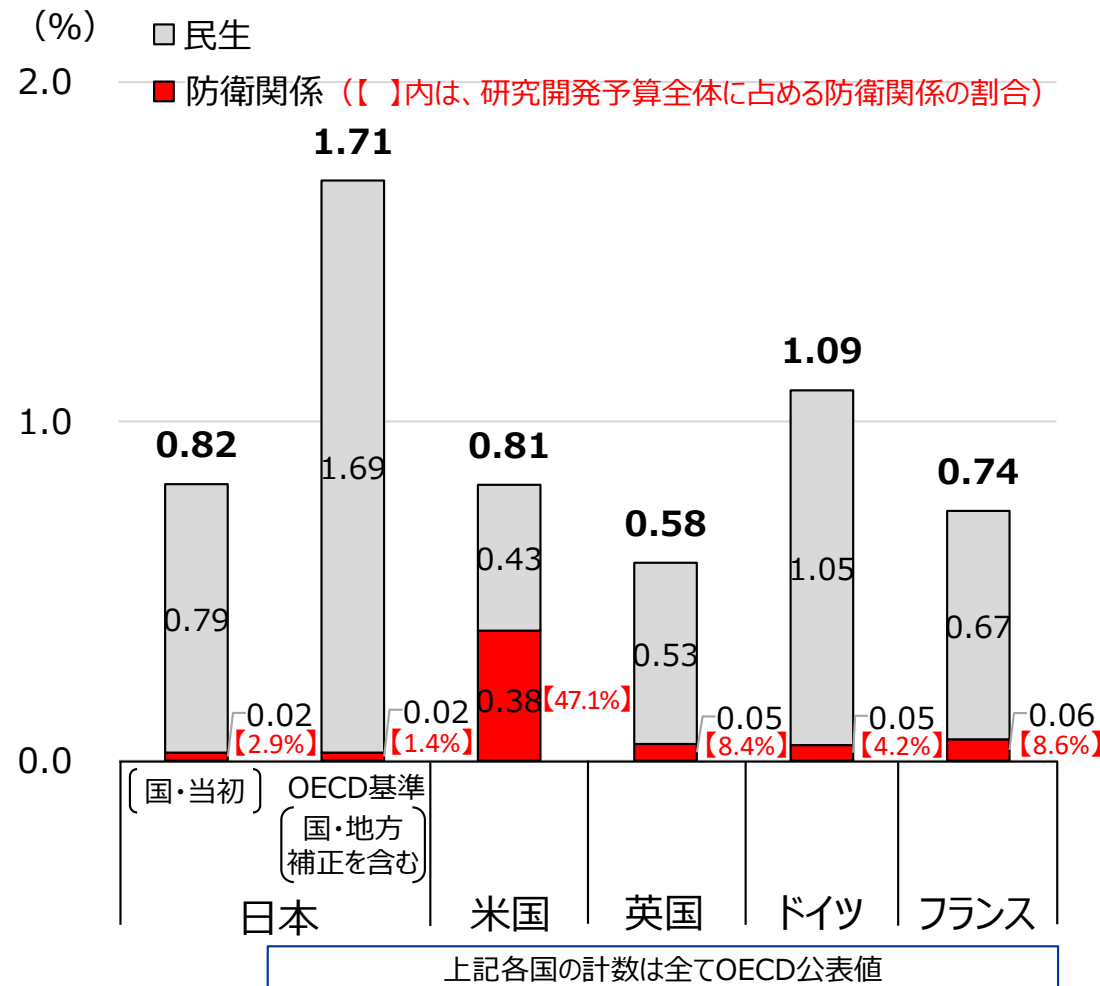
国力としての防衛力

- 国力としての総合的な防衛力を強化するため、防衛省のみならず、関係省庁の施策・資源を総動員しているか。

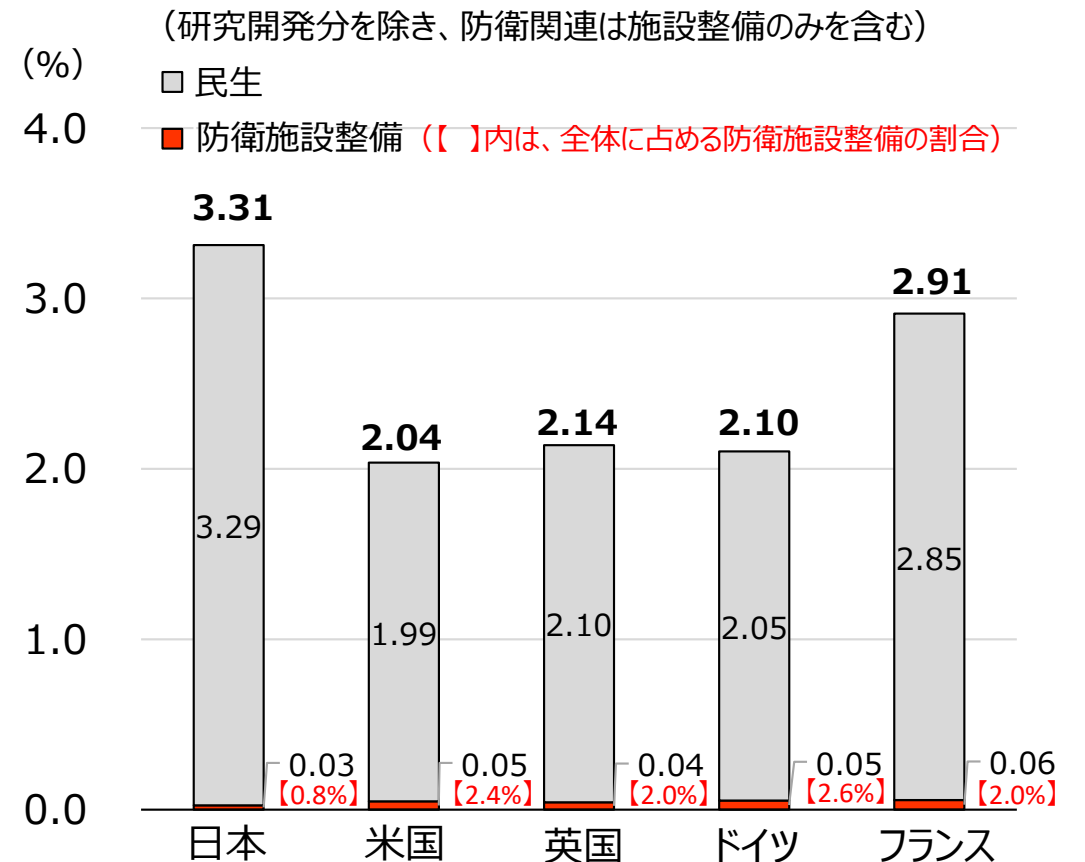
国力としての防衛力

- **国力としての防衛力**を強化していくためには、我が国の**限られた資源を最大限有効に活用**する観点から、例えば、研究開発や公共事業などについて、**実質的に我が国の防衛力に資するための取組**を整理し、**防衛省と関係省庁が連携するための枠組**を構築していくべきではないか。

主要国の一般政府研究開発予算対GDP比（2020年）



主要国の公的固定資本形成対GDP比（2019年）



（出所）公的固定資本形成：日本は内閣府「国民経済計算」に基づいて計算した数値。諸外国はOECD「National Accounts」等に基づいて計算した数値。

防衛施設整備：日本以外はNATO「Defence Expenditure of NATO Countries (2014-2023)」に基づいて計算した数値。日本は2019年度中期防対象経費のうち施設整備費。

（注1）公的固定資本形成は、研究開発投資分（R&D）や防衛関連分を控除しており、日本は年度、諸外国は暦年ベースの値。

（注2）一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

（注3）計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

（出所）OECD. Stat「National Accounts」 「Government budget allocations for R&D」（日本の当初予算のみ2020年度科学技術予算の計数を使用）

（注）計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

我が国経済・金融・財政の脆弱性

- 貿易や対外投資で依存度の高い周辺国と軍事的緊張が高まった場合、経済制裁や社会不安の増大等から経済状況が一変し、**資本逃避や物価高**などが生じる可能性。（＝我が国経済・金融・財政の脆弱性）
 - その際、資源等に乏しい我が国においては、防衛装備品に加え、戦時に希少となる資源・エネルギーといった海外物資を大量調達せねばならない等、**財政需要が大幅に拡大**する中で、**国内外の金融市場から資金調達**していく必要。
- ⇒ 軍事攻撃を受ける前段階から**物資不足、物価上昇、経済悪化のリスクに直面する中、民間の社会・経済活動を維持しつつ、侵攻に対して国家として立ち向かうため、平素からの財政余力が不可欠ではないか。**

軍事的緊張が高まった際に想定される現象（例）

外貨の確保が急務

- 戦略物資の確保（輸入）のニーズが急増
 - ・ 装備品、エネルギー、食糧等が継戦能力の維持に必須
- 経常収支への影響（悪化要因）
 - ・ 紛争相手国を含むサプライチェーンの毀損による輸出の減少（貿易収支の悪化要因）
 - ・ 海外子会社の収益低下（所得収支の悪化要因）

供給制約による価格上昇

- 紛争相手国からの輸入が停止
 - ・ 生活必需品や工業製品（中間財含む）の不足
- 紛争相手国による周辺・関係国への日本向け物資供給の縮減圧力
 - ・ サプライチェーンの毀損、資源不足に陥るおそれ

日系企業・金融機関の収益低下や資金繰り難

- 紛争相手国による日系企業への制裁
 - ・ 活動停止、資産凍結、海外送金停止、制裁金等
- 日系企業・金融機関の信用が低下
 - ・ 周辺国と対立状態にある中で、国際金融市場で信用を維持し、必要な資金調達ができるのか。

国内金融資産からの逃避

- 海外資産への逃避（キャピタルフライト）
 - ・ 安保環境・経済の不安定化
 - ・ 社会不安の高まり

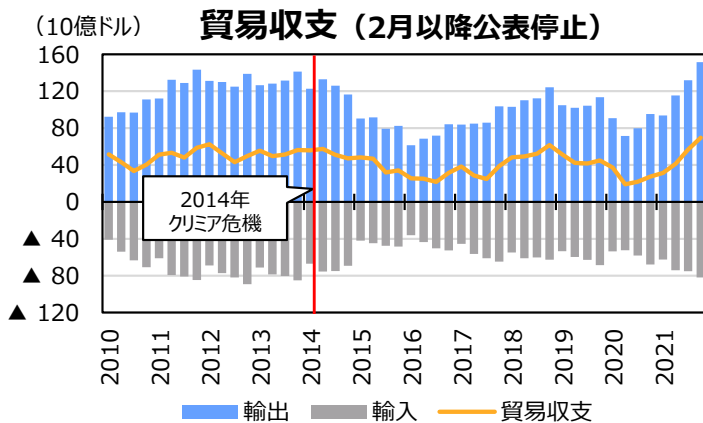
（注）上記の「軍事的緊張が高まった際に想定される現象（例）」は、想定され得る一例に過ぎないことに留意。

- 自然災害や感染症等が発生し、脆弱性が高まっている際に、軍事的緊張が高まるなど、リスクが複合的に発現する可能性にも留意。
- 脆弱性を解消せず、放置し続ければ、相手国にその脆弱性・姿勢を狙われるおそれ。
- 市場参加者が脆弱性を「先取り」することで、金融資本市場や経済に与える影響にも注意が必要。

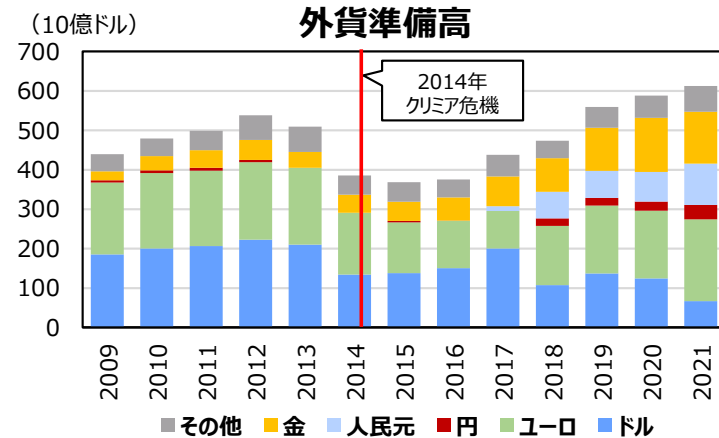
ロシアの対外収支・財政状況（2021年以前）

- ロシアは、原油・ガス等の戦略物資を自国生産により確保しつつ、これらの輸出により貿易収支は黒字を維持。特に、原油価格が上昇した2021年はプラス幅が拡大。
- クリミア危機（2014年）以降、ロシアでは、
 - 政府債務残高（対GDP比）を、2019年まで引き下げ。
 - 外貨準備を増加させ、その内訳として、ドルを減らし、金・人民元を増加。
 - ロシアの輸出の決済通貨における米ドルのシェアを低下。

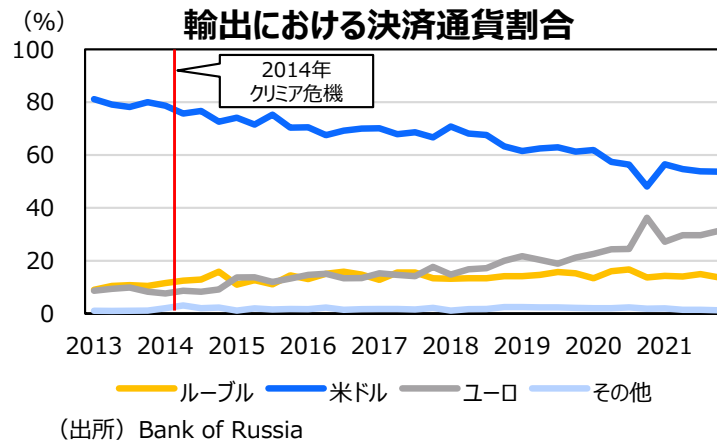
（参考）The Bank of Finland Institute for Emerging Economies、BBC等



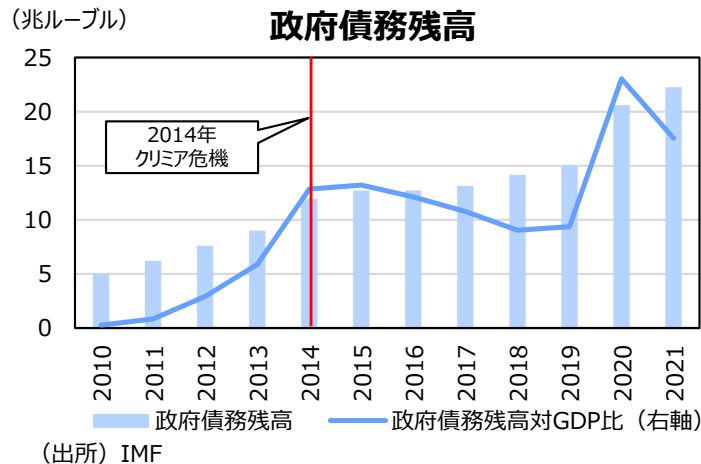
（出所）ロシア連邦税関庁



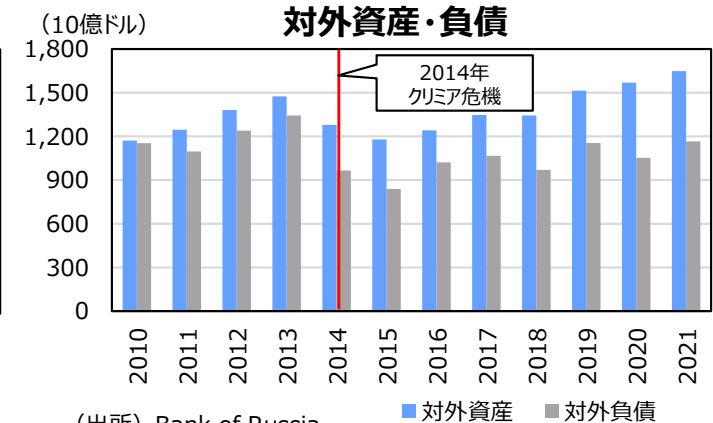
（出所）Bank of Russia （注）通貨内訳は通貨構成から試算



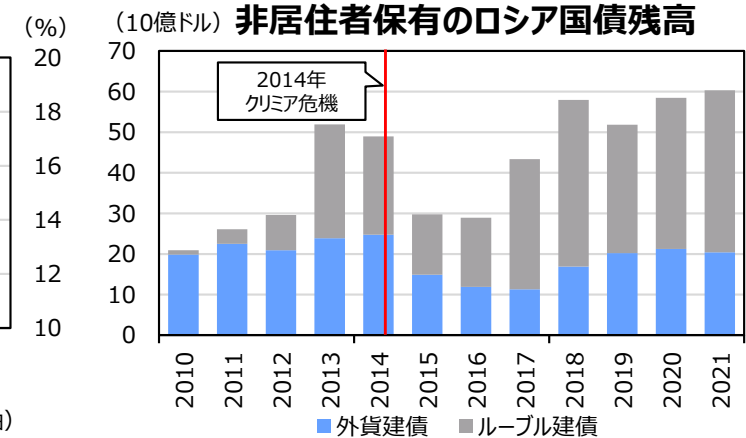
（出所）Bank of Russia



（出所）IMF



（出所）Bank of Russia

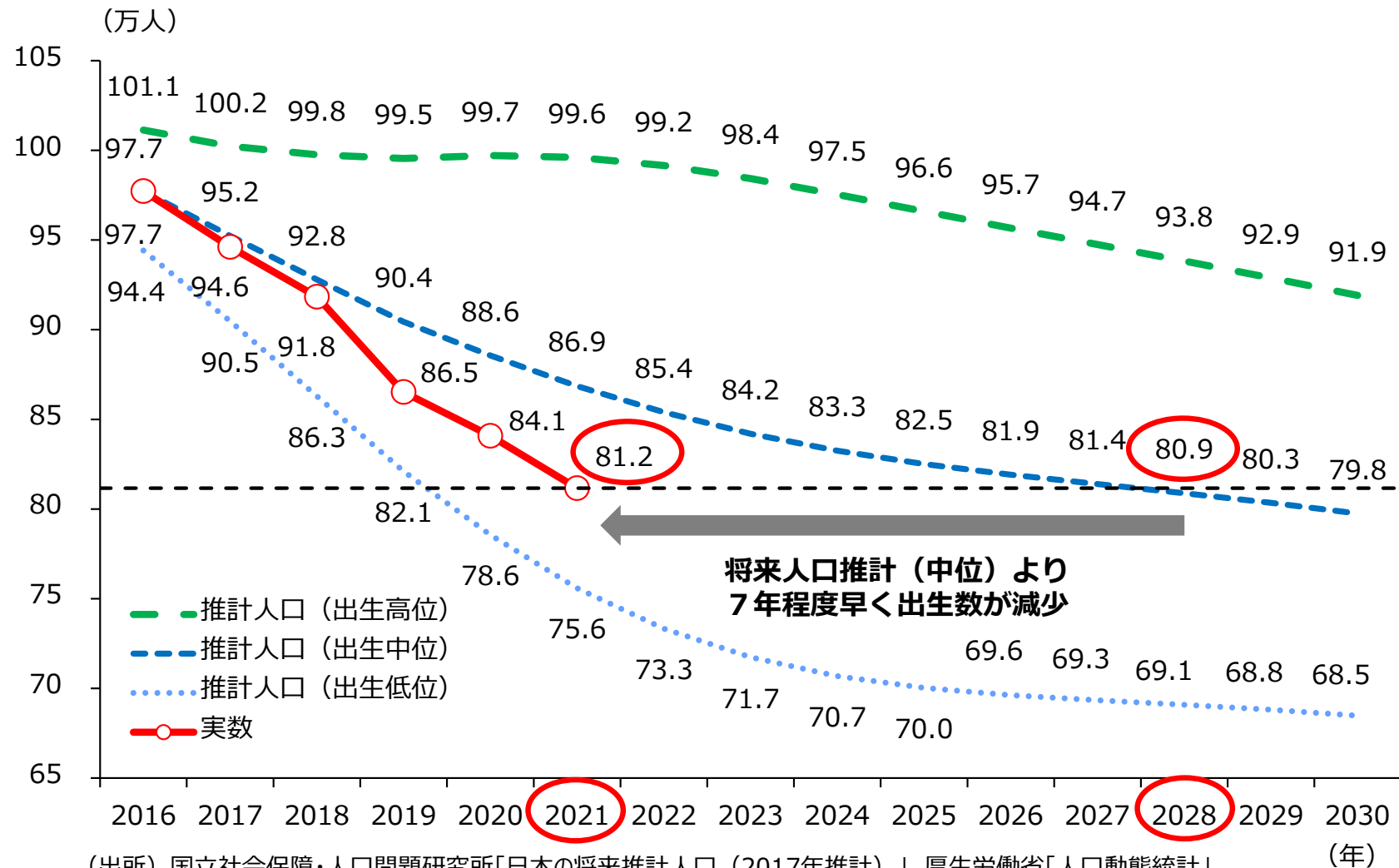


（出所）Bank of Russia （注）数値は各年の3月末時点の値

新型コロナの中での出生数減少

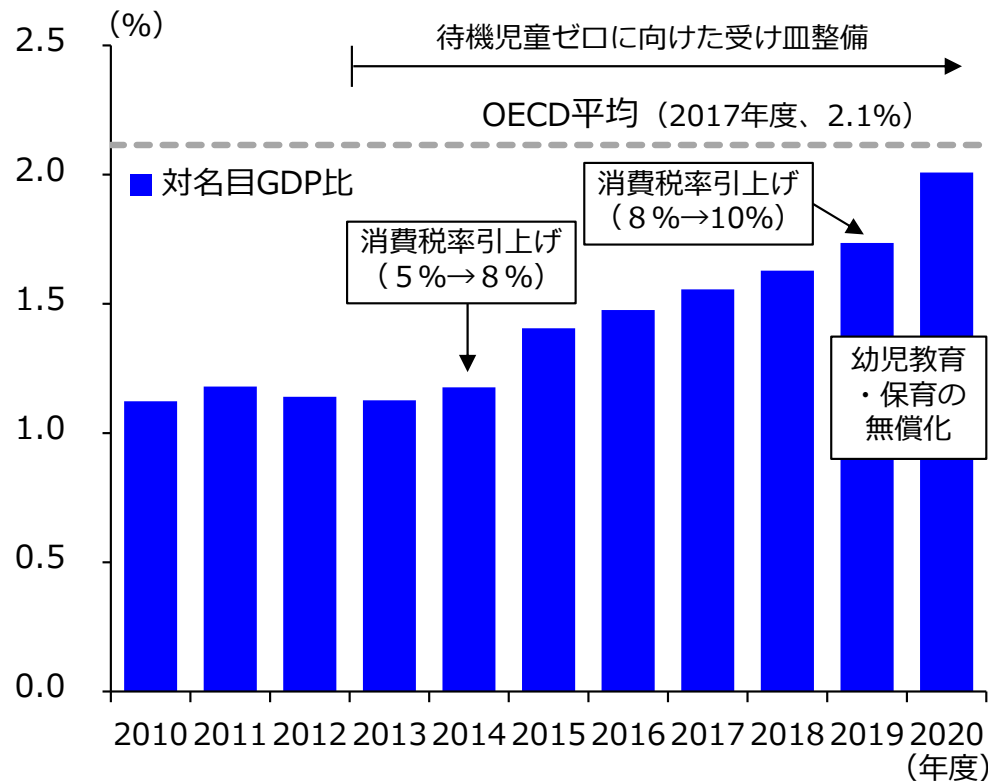
こども

- 新型コロナの中で年間出生数は、コロナ前の2019年86.5万人から、2020年84.1万人、2021年81.2万人と大幅に減少。「81.2万人」は、将来人口推計（2017年推計）で2028年の数字であり、わが国の人口減少が7年程度前倒しされた形となっている。



- 我が国の「**家族関係社会支出**」（対GDP比）は、近年、消費税財源等を活用し、保育の受け皿拡大や幼児教育・保育の無償化（3歳～5歳）などを実施してきたことにより、**大きく増加し、OECD平均に近づいてきている**。また、こども1人当たりでみれば、OECD平均を上回る。

◆家族関係社会支出の推移



(注) 出産育児一時金等は家族関係社会支出以外の支出（保健関係社会支出）に分類されているなど、家族関係社会支出と子ども・子育て支援が必ずしも一致するものではないことに留意する必要。また、2020年度の計数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響（臨時の給付やGDPの減少等）に留意する必要がある。

(出所) 家族関係社会支出について、日本は国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、諸外国・OECD平均はOECD “Social Expenditure Database”。人口等はOECD “Education at a Glance 2021”。

◆家族関係社会支出の国際比較

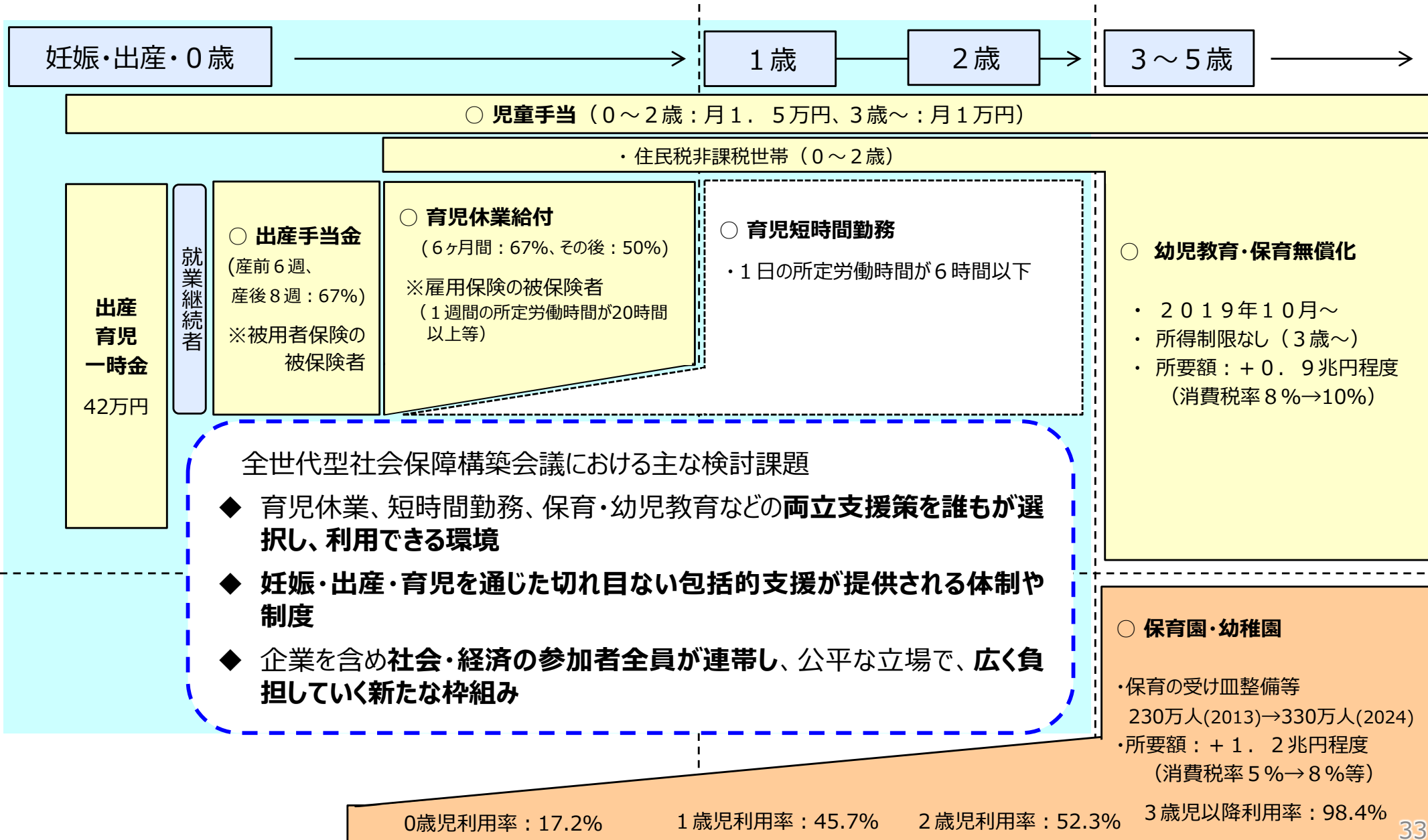
家族関係社会支出 (対GDP比)		5歳以下人口1人当たり 家族関係社会支出 (対国民1人あたりGDP比)	
スウェーデン	3.4%	スウェーデン	47.4%
イギリス	3.2%	イギリス	44.1%
フランス	2.9%	ドイツ	43.0%
ドイツ	2.3%	フランス	41.0%
OECD平均	2.1%	日本 (2019年度)	37.4%
日本 (2019年度)	1.7%	OECD平均	31.6%
アメリカ	0.6%	アメリカ	8.5%

(注) 他の国・OECD平均の計数は、2017年・年度（2022年7月14日時点）。

子育て世帯への支援の課題①

こども

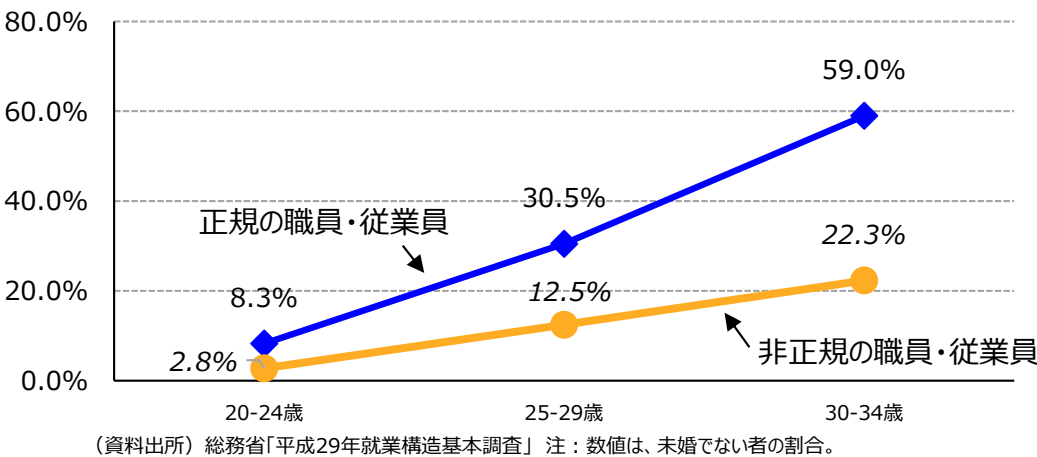
- 子育て世帯に対する支援は、保育の受け皿拡大や幼児教育・保育の無償化（3歳～5歳）など抜本的な拡充が図られてきた。今後は、**妊娠・出産から未就園児など含めた、より低年齢児を中心に更なる充実を行っていくことが考えられる。**



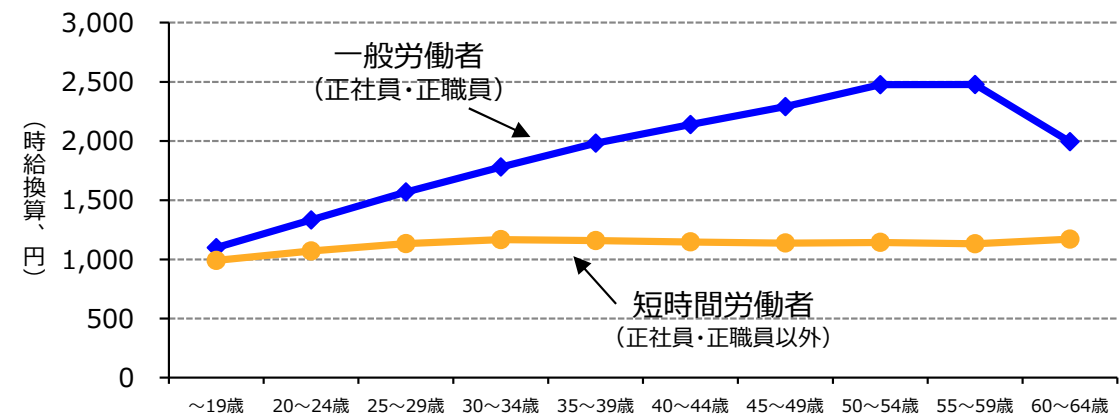
子育て世帯への支援の課題②

- 男性の**有配偶率**をみると、非正規は正規の**3分の1**程度。非正規雇用には、賃金が低い、能力開発機会がとばしい、**福利厚生等が不十分**等の課題。
- 働き方の多様化に対応し、働き方に対して中立的なものとなるよう、**雇用のセーフティネットを再構築する必要**。

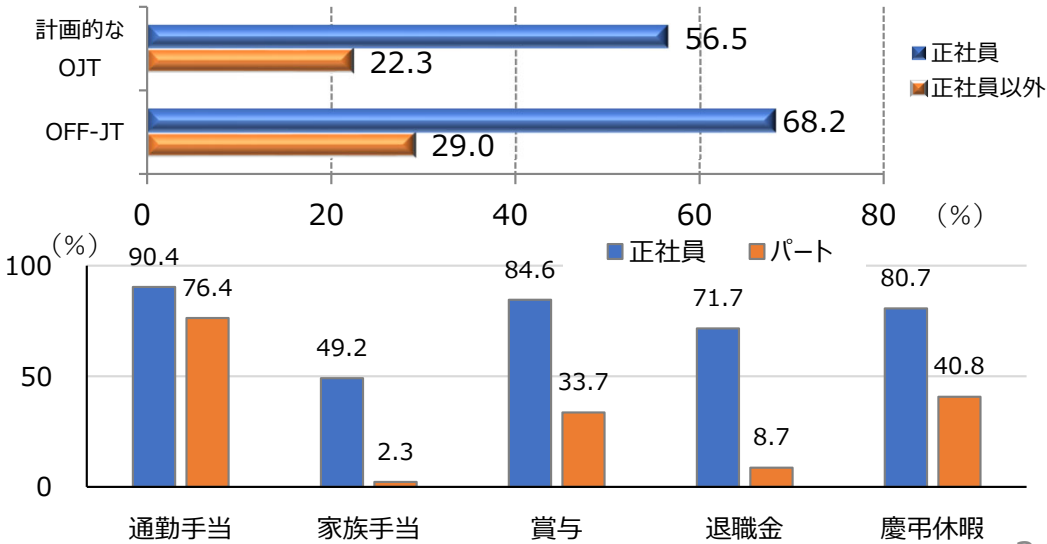
◆男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



◆年齢階層、雇用形態別賃金



◆教育訓練、各種手当等の適用状況



(資料出所) 厚生労働省「能力開発基本調査」(2020年度)、「パートタイム労働者総合実態調査」(2016年)

○ 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）（抄）〔再掲〕

第2章 1.

（4）グリーントランスフォーメーション（G X）への投資

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「G X経済移行債（仮称）」により先行して調達し、複数年度にわたり予見可能な形で、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。

○ G X実行会議の設置

- 総理を議長とした政府における検討会議として、令和4年7月27日に第1回、同8月24日に第2回会議を開催。
- 「G X投資のための10年ロードマップ」を本年内に取りまとめる予定。

（参考）第1回GX実行会議資料より

- GX実行会議における議論の大きな論点
 - 1.日本のエネルギーの安定供給の再構築に必要な方策
 - 2.それを前提として、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ
- 新たな5つの政策イニシアティブのポイント
 - （1）G X経済移行債（仮称）の創設
今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。
同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「G X経済移行債（仮称）」により先行して調達し、新たな規制・制度と併せ、複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討する。
 - （2）規制・支援一体型投資促進策
国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動に当たっては、規制・制度的措置を組み合わせることで効果を最大化する。
 - （3）G Xリーグの段階的発展・活用
G Xリーグについては、約440社（我が国のCO2排出量の4割以上）の賛同を得て、本年度中に試行を開始し、来年度から自主的な排出量取引の推進やカーボンクレジット市場の整備を含め本格的に取り組む実施する等、将来的に大きく発展させる。
 - （4）新たな金融手法の活用
国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動等と呼び水として、世界のE S G資金を呼び込む。グリーン・ファイナンスの拡大に加え、トランジション・ファイナンスや、イノベーション・ファイナンス等の新たな金融手法を組み合わせる。企業の情報開示の充実に加え、E S G評価機関の信頼性向上やデータ流通のための基盤整備等を行う。
 - （5）アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略
アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現等により、アジア諸国の脱炭素化を進めるための協力体制を強化するとともに、米国等の先進国ともグリーンエネルギー分野のイノベーション協力を進める。

GXに関する検討の課題

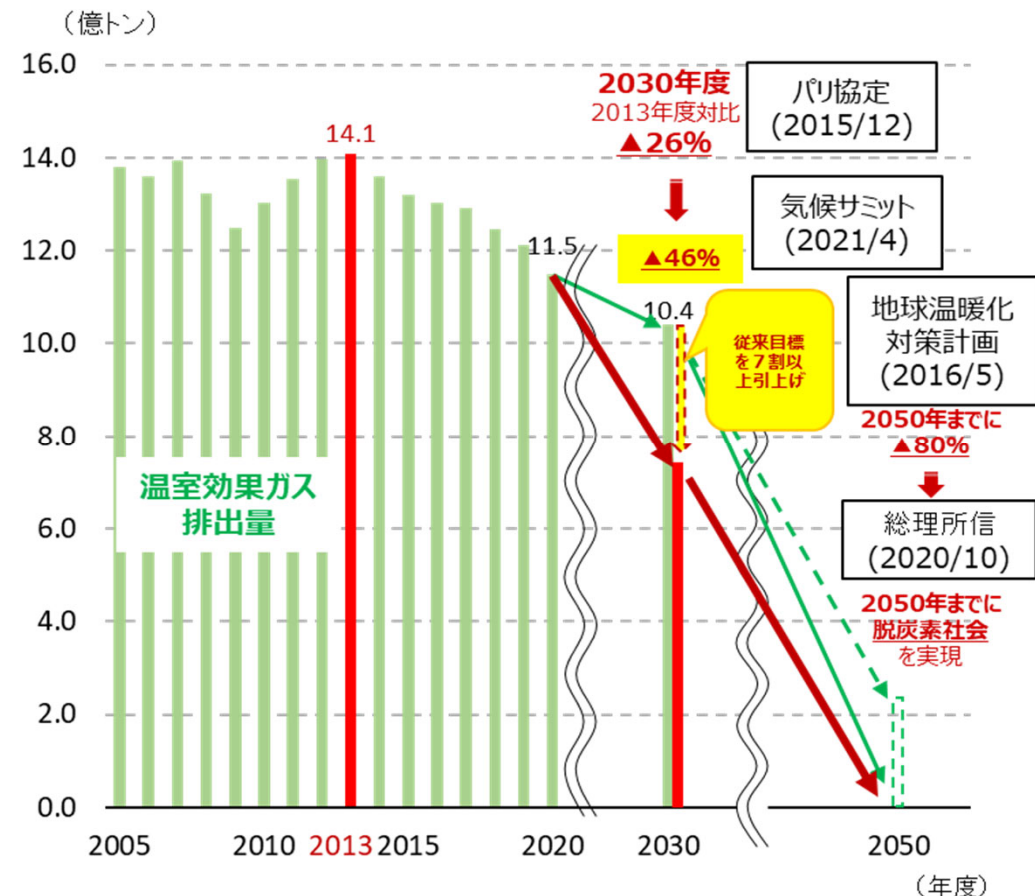
- 「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現に当たっては、**将来の財源の裏付けを持った「GX経済移行債」により先行して政府資金を調達すること**とされており、その発行に当たっては、**具体的な償還財源の確保が必要**。
- 本構想による国の支援は、温室効果ガス削減に向けて**効率的・効果的なものとなるよう、内容を精査するとともに執行をしっかりと管理する必要**。
- これらにより、**地球環境、経済、財政のサステナビリティを一体的に確保していくことが重要**。

日本における2030年の脱炭素関連投資の見込み

合計	年間 約17兆円	➡ 10年間で約150兆円	投資の例	投資額
電源脱炭素化 ／燃料転換	年間 約5兆円	✓	再エネ（FIT制度/FIP制度等による導入）	約2.0兆円
			水素・アンモニア（水素・アンモニアインフラ整備のための投資）	約0.3兆円
			蓄電池の製造（車載用・定置用）	約0.6兆円
製造工程の 脱炭素化等	年間 約2兆円	✓	製造工程の省エネ・脱炭素化（次世代製造プロセス技術、CN発電等设备等）	約1.4兆円
			産業用ヒートポンプ、コージェネレーション設備等の導入	約0.5兆円
エンドユース	年間 約4兆円	✓	省エネ性能の高い住宅・建築物の導入	約1.8兆円
			次世代自動車の導入	約1.8兆円
インフラ整備	年間 約4兆円	✓	系統増強費用（マスタープラン）	約0.5兆円
			電動車用インフラ整備（充電ステーション、水素ステーション）	約0.2兆円
			デジタル社会への対応（半導体製造拠点、データセンターの整備）	約3.5兆円
研究開発等	年間 約2兆円	✓	カーボンサイクル（CO2分離回収、合成メタン、合成燃料、SAF等）	約0.5兆円
			カーボンニュートラルに資する製造工程の開発（水素還元製鉄等）	約0.1兆円
			原子力（革新炉等の研究開発）	約0.1兆円
			先進的なCCS事業の実施	約0.6兆円

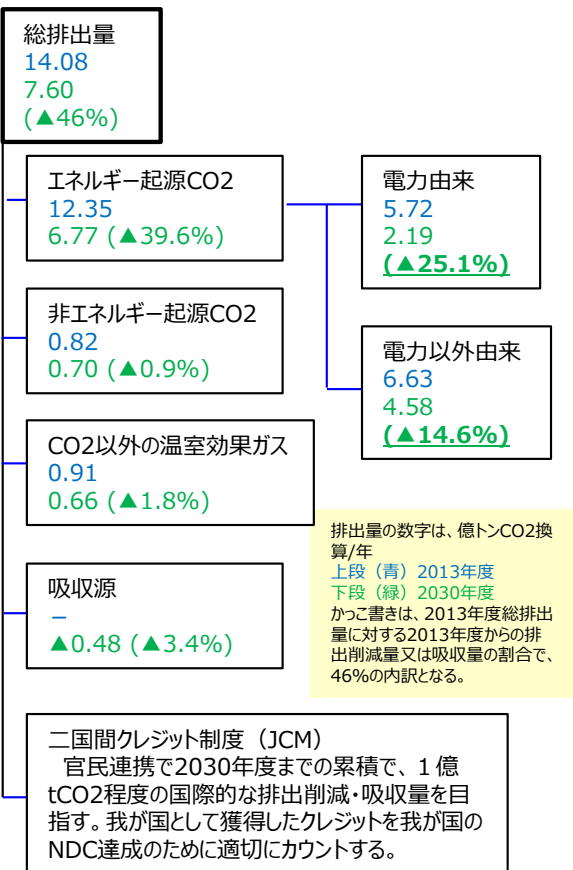
（出所）クリーンエネルギー戦略中間整理、第1回GX実行会議資料

我が国の温室効果ガス排出量の推移と削減目標



- 2030年度温室効果ガス削減目標▲46%の内訳は、電力由来▲25.1%、電力以外由来▲14.6%であり、電力由来CO2の削減は一つの重要な課題。
- なお、温室効果ガス削減目標の達成に向けては、電力以外由来▲14.6%には電力へのシフトによるものが含まれることから、電力由来CO2削減幅は実質的には更に増えることにも留意が必要。

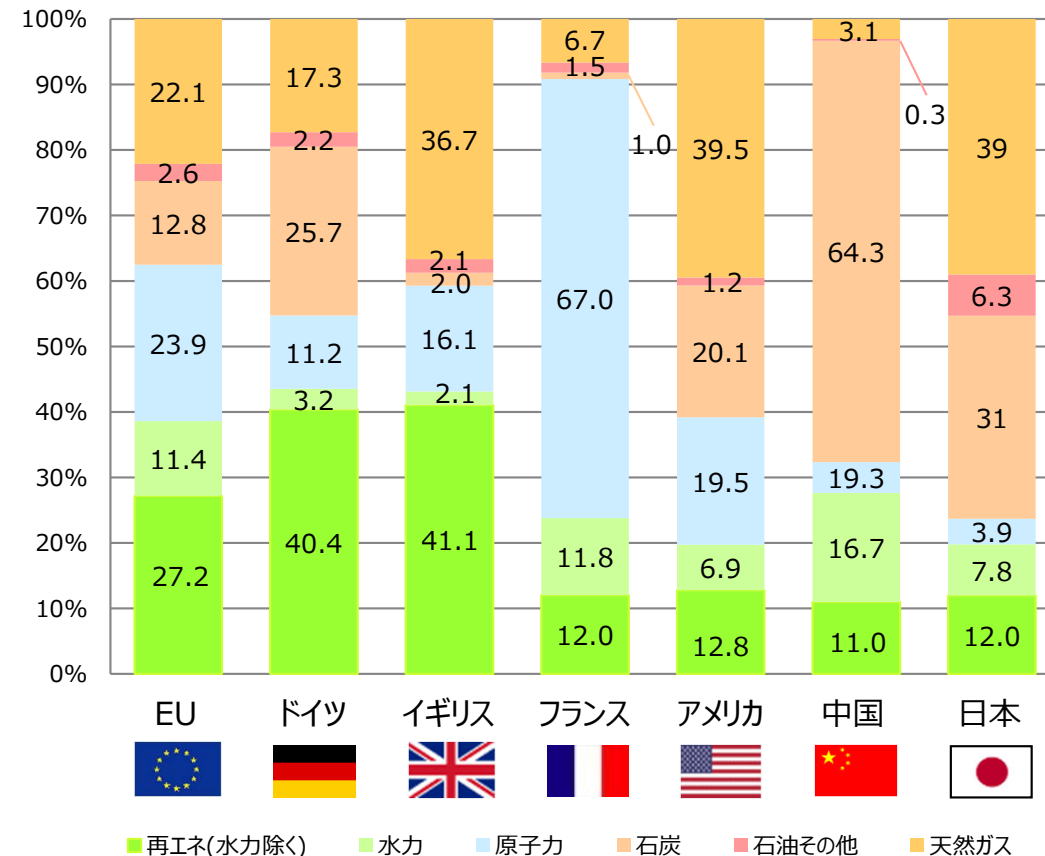
2013年度と2030年度の温室効果ガス排出量の内訳



2030年度に向けた電源構成の推移



発電比率の国際比較 (2020年)



(出所) 地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定)、2030年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)(令和3年9月資源エネルギー庁)より作成

(出所) エネルギー需給実績、2030年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)(資源エネルギー庁)を基に作成

(注1) 事業用発電及び自家発電を含む国内全体の発電施設を対象としている。
(注2) 「再エネ」には水力発電を含んでいる。

(出所) IEA Market Report Series - Renewables 2021(各国2020年時点の発電量)、IEA データベース、総合エネルギー統計(2020年度速報値)等より資源エネルギー庁作成